

資本蓄積と世界市場

辻 忠 夫

目 次

- I 世界的規模での再生産構造
 - (1) 産業革命と資本主義の外延的發展
 - (2) 世界的規模での資本蓄積
 - (3) 世界市場と資本主義
- II 信用体系の世界的展開
 - (1) 貨幣取引業務の形成
 - (2) 銀行と証券市場
 - (3) 世界信用体系と中央銀行機能の限界

I 世界的規模での再生産構造

(1) 産業革命と資本主義の外延的發展

18世紀を通じての資本主義の世界市場支配をめざした外延的發展はまた、それぞれのうちに先進地域と後進地域とを並存させつつ相互に競いあうイングランド、フランス、ドイツといった領域国家の世界帝国をめざす戦いでもあった。とほいうものの、これら諸国のなかのどの国も、この競争でその相手の諸国を決定的に壊滅させるほどの力をもつことはできなかった。それだけにこれら諸国の間では繰返し戦争が行なわれることとなった。このうち18世紀のイングランドをとってみても、1702-13年のスペイン継承戦争、1739-48年のオーストラリア継承戦争、1756-63年の七年戦争、1776-83年のアメリカ独立戦争、1793-1815年の革命干渉およびナポレオン戦争と大きな戦争を5回も遂行している。これらの戦争のなかでイングランドが防禦的であったのはただ一つだったといわれているように¹⁾、いわば戦争が市場を外に向って押しひろげていったので

ある。

ところで、この戦争による市場の拡大は二つの需要を生みだした。その一つは戦争自体が新しい需要を生みだしたことであり、もう一つは拡大占拠した市場を自己の商品で満たし支配することである。そしてこの二つの需要はともに産業技術革新の母となった。

このうち戦争が生みだした需要とは何よりも大量の鉄への需要であった。しかもこの大口の需要は期日通りにまかなわれねばならないところに一つの特色があった。このような性格をもった需要を満たすためには、従来よりも短い期間により大量の鉄を生産する方法を導入することが要求された。しかも一方、この新しい販路は、軍需産業の常として、資本主義的市場に本質的にともなう不確実性からまぬがれていた。いわば技術的革新にともなうリスクがなく、むしろそこから確実に収益を得る機会が与えられていたわけである。軍需産業に従事した事業家や発明家がこのチャンスを利用したのも当然である。「製鉄業に革命をもたらしたヘンリー・コートは1760年代に海軍の代理人として世にでて、『海軍への鉄の供給に関して』イギリスの製品の質の改良に熱意をかたむけた。工作機械の開拓者であるヘンリー・モズレーはウーリッジの兵器廠でその経歴をはじめ、かれの財産はずっと海軍の契約と密接に結びついた²⁾とべられている。こうして三つの相つぐ主要な技術革新が行なわれて鉄の生産能力を高めた。鉄の熔解にあたって木炭にかえてコークスを用いること、1780年代にひろく用いられるようになった攪拌法と圧延法の発明、1829年以降のジェイムス・ニールソンの熱風炉がそれである³⁾。

ところで、このような技術的革新は製鉄業の立地を炭田地帯へと移していくとともに、今度は石炭の需要を非常に大きく伸ばした。そこで石炭産業におい

-
- 1) E. J. ホブズボーム著、浜林正夫・神武庸次郎・和田一夫訳『産業と帝国』未来社、57-59ページ。
 - 2) 同上書、59ページ。
 - 3) D. S. ランデス著、石坂昭雄・富岡庄一訳『西ヨーロッパ工業史1』みすず書房、101-105ページ。

て坑道を深くしていかねばならなかった。当然これにともなって、ポンプで水を汲み出し、また石炭を切羽から坑口へ、さらに港へ、市場へと運ぶための手段を開発する必要が生まれてきた。蒸気機関が開発され、1790年代からは巻揚機の改良型が用いられた。輸送手段としての鉄道も開発された。初期の鉄道の建設者や技師や機関士の多くがこれら石炭生産地の出身者であったのは決して偶然ではないのである⁴⁾。

ただ、戦争というものはその性格からいって漸続的なものであり、それによる鉄鋼生産への刺激もまた断続的なものとなるのをまぬがれなかった。製鉄能力が戦時の膨張した需要をまかなうようにつくられている以上、平時、つまり需要が少ない時期にはそれはどうしても過剰となったのである。このため製鉄業者たちは鉄の新用途を必死になって探した。そしてそれをすでに炭鉱で用いられている鉄道に見出した。1830年代中頃から1840年代中頃までの間にイングランドの鉄の生産高が倍増したのにも、こうした鉄道の建設が大きく寄与しており、そのピークとなった1845-1847年にはこの鉄道による消費はイングランドの総国内消費量の約40%を占めていた。こうして19世紀前半にはイングランドに6,000マイルの鉄道がしかれ、そこで基礎的な鉄道網と鉄道技術はほぼ完成した、という。その後、この鉄道建設は海外にも波及し、この発展につれて鉱業、冶金工業、機械工業、車輛製造業といった関連産業でも生産規模の拡大と技術革新とが生じ、これらの部門での従業者数も1841年から1851年の間にほぼ40%増加している⁵⁾。

では、もう一つの、戦争によって征服した市場を自己の商品で満たす必要はどのようにして技術的革新を生んだか。たとえばイングランドの場合、1700-1750年の間と1750-1770年の間との国内向け生産の伸びと輸出向け生産の伸びとを比べてみると、国内向けでは7%増から8%増へと伸び率が上昇しているのにたいして、輸出向けは76%増から80%増へと伸び率自体が大きいうえに、

4) ホブズボーム、前掲書、82-83ページ。

5) 同上書、137ページ。

その伸び率の上昇幅も大きい⁶⁾。このことから理解されるように征服された海外市場はイングランドにたいする巨大な需要を生み、またイングランドの工業はこの需要に十分にこたえた。そして輸出産業がこれだけの成長を達成するためには生産方法の革命が必要だったことは明らかであろう。なかでも、18世紀末にはその生産物の半分以上を輸出するにいたっている毛織物工業でまず機械体系が導入された。ついで毛織物工業よりもその製品が安価なために有力な市場開拓力をもつ綿工業⁷⁾が産業革命の洗礼をうけたのもこうした需要圧力によるものであろう。

綿工業の場合、生産拡大の隘路となったのは紡糸車の生産性が低く、生産量を増そうとしている織布工たちにその必要とする綿糸を迅速に供給することができなかったことであった。そこで紡糸供給量を増大するために機械が導入された。1760年代の「ジュニー紡績機」は家内紡績工一人で同時に数本の糸を紡ぐことを可能にした。さらに1768年に発明された「水力紡績機」は巻軸と紡錘とを結合させた形で糸を紡ぐ方法を用いた。1780年代の「ミュール」は以上の二つの方法を結合させた。また、この機械にはすでに炭鉱で使用されている蒸気機関が動力源として結びつけられた⁸⁾。こうして紡績業は機械制工場工業となった。

もちろん、このような綿工業での技術的革新は、それと激しく競争している大陸の綿工業にも波及していつている。すでに1800年ごろにはアルザスでも紡績工程での機械化が始まり、1830年ごろまでには自動ミュール紡績機が普及し、さらにここでは捺染工程にも機械が導入された。これら各工程を担う企業がそれぞれ機械制工場工業の形態をとったのである。そしてこれはやがて織布工程への力織機の導入・改良を生んでいく⁹⁾。こうしてフランスでも綿工業部門が

6) 同上書、56-57ページ。

7) 「国内市場にたいしてはそれはリネンや毛織物や絹靴下の代替品をつくりだし、海外市場にたいしては、……より良質なインド製品の代替品をつくりだした。1770年にいたるまで、イギリスの綿織物輸出の90パーセント以上は、このようにして植民地市場、とくにアフリカへ、はこばれた」(ホブズボーム、前掲書、68ページ)。

8) 同上書、69-72ページ。

1850年ごろまで産業革命を主導していった。一方、このような大陸での産業革命の進展はイングランドにその鉄の重要な市場を提供した。この国の鉄生産量のうち15ないし20%が海外に売られるという形でその製鉄業の発展に拍車をかけていった¹⁰⁾。

なお、ここで注目されるのは、このような産業革命の進展と工業化の過程も、それが実現した場所をみると、それは決して国民的な規模で進んだ現象ではなく、あくまでも地域的な枠組みのなかでの現象であったということである。つまり、イギリス諸島でいえば、ランカシア、ウェストミッドランド、スコットランド低地、南ウェールズにそれは集中して現われた。また、ヨーロッパ大陸では北部フランス、東部ベルギー、西部ドイツといわば工業化ベルト地帯を形成するような形で、国境をこえて、それはみられた¹¹⁾。いいかえれば、この工業化は決していわゆる国内市場形成に導かれたものではなく、むしろ逆に既存の国家的枠を超えてヨーロッパ全域にまたがって、あちらの地域こちらの地域と相呼応しあった形で資本主義的生産様式ないしは機械制工場工業を発展させてきたのである。

それにこの産業革命が経済過程に与えた影響について考察する場合、もう一つ注意しなければならないのは、このような形で革新された技術も、当時の現場の職人の手に負えないような科学的知識や技術上の熟練をほとんど必要としない簡単なものだったということである。科学や新技術の応用といってもそれは何年も何世紀も前から気づいていたことがチャンスを得て応用されたにすぎない。ホブズボームはいっている。「新しさは革新のなかにあったのではなく、むしろ実務家たちが昔から手のとどくところにあった科学や技術を利用しようと思いついた素早さにあったのである」¹²⁾。それだからこそまた、一たび開始された産業技術の革新は容易に他の産業部門やヨーロッパの他の地域にも波及

9) 服部春彦著『フランス産業革命論』未来社、249-250ページ。

10) ホブズボーム、前掲書、83ページ。

11) Rondo Cameron ed., *Banking in the Early Stages of Industrialization*, Oxford U. P., p. 5.

12) ホブズボーム、前掲書、70ページ。

していった。

当然、このような技術水準の性格は、マニュファクチュアの時代と異ならないような当時の低い固定資本形成のうちに反映していた。たとえばイングランドについて国民所得にたいする総資本形成の比率をとってみると、18世紀を通じて5%をこえなかったし、産業革命が進行した18世紀の最後の10年間をとってみても7ないし8%、19世紀になっても鉄道ブームが生ずるまでは10%を割りこんでいた¹³⁾。さらにこれを他の部門と比較するために、国民所得構成をとってみよう。1688年の国民所得構成比は農業40%、鉱工業・建築21%、交通・貿易12%となっていたのにたいして、1801年のそれは農林業32.5%、鉱工業・建築23.6%、交通・貿易17.5%となっている。農業部門の相対的減少が交通・貿易部門によって代位されているだけで、1688年とくらべて産業革命が進展した1801年においてもなお工業部門の拡大があったとは認められない。なお、工業部門が農業部門を吸収していくのは鉄道投資がブームになってからである。1841年の国民所得構成をとってみると、鉱工業が34.4%となって農林業の22.1%、交通・貿易18.4%を大幅に上まわるようになっていく。このほか工業部門の年成長率をとってみても、1750年以降1.5%、これが1785年以降急増しはじめたとはいうものの1830年代になってはじめて3%に達した状態である¹⁴⁾。同様のことはフランス、ドイツその他大陸ヨーロッパについても認められる。たとえばフランスの場合、工業部門は19世紀になっても純国内生産高の3%を占めるにすぎない。鉄道の時代といわれる1840年代になってやっと8%になったという。ドイツの場合、この時期の具体的な数字はわからない。だが鉱業や重工業、鉄道網が急速に発展した1850-1870年間のそれがやっと10%であった¹⁵⁾という点からみて、この比率は19世紀前半まではかなり低かったものと考えてよいだろう。

13) Cameron, *ibid.*, p. 19.

14) *Ditto.*, pp. 16-17.

15) ランデス、前掲書、90-91ページ。

いずれにしても、この時期、西ヨーロッパ世界では技術的革新があったとはいうものの、これらはそれが固定資本蓄積をあまり必要とするものではなかったことを示している。いいかえれば、そこではマニユファクチュアと同じように資本の有機的構成はかなり低く、生産力の増加において生産手段体系のはたす役割もまた低かったものと考えられる。それだけに競争局面において優位にたち超過利潤を獲得する方法は、労働者のすぐれた技能を別にすれば、より安価な原料を入手することによって不変流動資本価値を相対的に引下げることにつきたようである。事実、当時の技術的革新自体もその主要な方向は次のように原料供給面での改善をはかることであった。(1)原料を動物性から植物性に可能な限り置き換えること、(2)有機的原料の代りに無機的原料を用いること、これによって自己を拘束してきた原料供給の非弾力性から解放されること、(3)それぞれの化学反応の副産物を活用し、これで別の化学反応を起させて有益な化合物を生み出すこと¹⁶⁾、がそれである。

このことは当然、相対的剰余価値の生産にあたってはマニユファクチュアの時代に作用したのと同じ法則がなお働いていることを物語る。資本は超過利潤の源泉となる安価な原料を求めてまだ資本のもとに包摂されていない地域に進出し、その生産物を原料として買付ける。資本のもとへの形式的包摂である。その一般化に次いで、新しい技術とともに資本主義的生産様式がこの原料生産部門に導入されて、生産力の上昇にもとづく特別剰余価値の取得が試みられる。もっともこの特別剰余価値は現地で直ちに実現されるのではなく、安い原料価格という形で本国に移転され、その原料を使用した資本の利潤に転化される。さらにその原料生産方法の一般化が生じ、原料価格が全般的に引下げられる。これが本国の不変流動資本価値を引下げ、やがては消費財の価値の引下げにつながり、生産物価値のなかの必要労働部分の引下げ、つまりは相対的剰余価値の生産が行なわれる、というわけである。そして、こうした資本主義的生産様式の外への発展の繰返しによる世界市場の拡大・深化は18世紀末からひきつづ

16) 同上書、123ページ。

いて19世紀前半を支配した現象である。

(2) 世界的規模での資本蓄積

産業革命の進行過程にあって諸資本が競争で優位に立つためのもっとも重要な手段の一つは安い原料を手に入れることであった。一方、ほかならぬこの産業革命の過程は使用原料の多様化を生み、以前にも増して原料問題を深刻で重要なものとしていった。たとえば繊維工業の発展は、その製造にあたって不可欠なアルカリの必要を増大させた。おもに利用されたのは炭酸ナトリウムおよびそのいずれかとの化合物であった。このうちカリウム塩の一種である炭酸カリウムは獣脂や他の脂味と化合させて毛織物工業での洗浄や縮絨用の軟石鹼を作るのに用いられた。ところがこれが他の用途にも利用されることとなった。布地の漂白仕上げや皮革を柔かくするのにそれが用いられていくほか、さらには珪酸塩の一種であるガラスを製造したり、火薬やカリ明礬の製造にまで利用されたのである。一方、炭酸ナトリウムは硬石鹼や含核石鹼として家庭用洗剤を生産するのに用いられた。だが、その純度がよくなるとともに石鹼の生産において獣脂の代りにヤシ油が使用されるようになった。そしてこのように油脂が、供給の相対的に非弾力的な獣脂から弾力的な植物性油脂に切りかわることによって、それはさらに食料、ろうそく、潤滑油といったものの製造原料ともなっていた。

ところで、このような同一原料の用途の拡大はその原料にたいする需要の大幅な増大を生み、これが在来の供給源からの原料の不足と価格高騰をもたらしした。たとえば炭酸カリウムの場合、従来は木炭から製造されていた。そしてこのためには生産物の600倍の木材が必要であった。炭酸カリウムにたいする需要増加は当然森林資源の不足という問題をひきおこした。工業地域に森林を十分には見出せなくなって、まだ工業化の進んでいないヨーロッパ北部やアメリカ大陸に木材が求められた。イングランドでは1831年に600-700千トン、1844年にはその2倍が輸入された。そのうち400千トンがヨーロッパ北部から

供給されたものである。またフランスでは1835年ごろ135千トン、25百万メートルおよび16百万ピースの木材が輸入された¹⁷⁾。これら輸入木材のなかでも中心を占めたヨーロッパ北部材は、いかだでメムメルやダンツィヒにきた。もちろん、この輸入された木材がすべて木灰にされて炭酸カリウムの製造に使われたわけではない。かなりのものが軍艦・船舶の建造や家具の製造に用いられている。だがいずれにしてもこのようにしてヨーロッパ北部がヨーロッパ資本主義の再生産過程の一要素としてその再生産軌道のなかに組込まれたわけである。なお、1860年以後ドイツのシュタースフルト地区で豊富なカリ鉱床が開発され¹⁸⁾、これによってカリ塩の供給は有機的資源から無機的資源への移行を完了し、原料面での隘路は完全に克服された。

つぎに、アルカリ性地帯に生えるオカヒジキの灰から得られていた炭酸ナトリウムの場合をみよう。この植物は主にスペインやカナリア諸島に生育しており、それから重量比で20-30%のナトリウム塩を含むバリラが炭酸ナトリウム抽出用の原料として生産された。このほかスコットランド西部とアイルランドからとれる乾した海草からも5-10%のナトリウム塩を含むケルブ灰が抽出された。だが、すでにみたようなナトリウム塩にたいする需要の増大によって、こうしたものからの供給がきわめて不十分なものとなった。そこで炭酸ナトリウムの場合、きわめて早い時期に原料供給を植物性資源から鉱物性資源へ転換することが試みられた。1780年代にフランスのニコラ・ルブランにより考察された、硫酸を用いて食塩を硫酸ナトリウムに転換し、これを石炭および炭酸カルシウム(石灰石)とともに燃焼して粗製炭酸ナトリウムを製造する方法がそれである。もっともこれが実際に産業に採用されたのは、フランスではナポレオン戦争でスペイン産バリラの輸入が途絶した1808年であり、イングランドでは1823年である。なおこの方法によって炭酸ナトリウムの純度があがり、さき

17) Maurice Lévy-Leboyer, *Les Banques Européennes et l'Industrialisation Internationale dans la Première Moitié du XIX^e Siècle*, Presses Universitaires de France, pp. 193-197.

18) ランデス, 前掲書, 124-125ページ.

に似たような油脂の新用途が広がり、ヤシ油の生産がヨーロッパ資本主義の再生産軌道に組みこまれたほか、新たに食塩の生産もその軌道内に引きこまれていった¹⁹⁾。

なお、植物性燃料である木炭にたいする鉱物性燃料・石炭の勝利も同様な意義をもっている。大体、森林はその育成にかなりの長い時間を必要とするため、木炭の供給も非弾力的となるのをまぬがれなかった。そこでたとえば製鉄業で、このような木炭の安定的な供給をうけるためには、それを使用する高炉を資源の存在状態にあわせて分散させねばならなかったし、また生産規模も小さく抑えねばならなかった。鉄にたいする需要の拡大が直ちに原料炭の問題に直面したのも当然であろう。もっとも製鉄では高炉で鉱石と燃料とが直接に接触するため、木炭鉄の方が品質がよいという評価をうけ、特に耐久性を要する車輛のような用途にあてる鉄の生産には木炭の使用が義務づけられていた。とはいうものの、精錬工程では石炭の使用が支配的となった。そして伝統的な木炭を用いた攪錬炉や圧延所は敗北していった。下流の工程のこのような変化にたいして、森林地帯に分散した形で存在する木炭製鉄が対応できなくなったわけである。1800年にはほとんど全部の鉄がコークス法によって生産された。この意味では、製鉄業の技術的革新の中核は燃料の木炭から石炭への転換にあったとすることができる。そして以後、石炭産出が資本の手によって行なわれるようになる一方、豊富な石炭埋蔵量を誇る地域に製鉄業が集中していくこととなったのである。1780年代にコークス炭使用の方法を知っていたフランスが、その炭田の位置が鉄産出地から離れていたという理由だけで鉄生産の面で大きく立ちおくれ、その後の鉄道網の形成によってやっとその産業革命を完成させたことのうちに、この燃料転換の重要性を知ることができよう。

その他の工業用原料の供給についてみよう。繊維産業の原料としてすでに資本主義の再生産軌道のなかに組みこまれている羊毛の供給地にも変化が生じて

19) 同上書, 125-126ページ。

20) 同上書, 234-236ページ。

いる。従来はその主要供給地は地中海沿岸地域の高原であった。そこでは生産量のうちの1/3だけが現地で消費され、残りはイングランドやフランスに売られていた²¹⁾。だが羊毛工業の発展によって、こうした中位の品質の羊毛を9-10千トンしか供給しえないヨーロッパ南部にかわってヨーロッパ北部が新しい羊毛供給地として登場してきた。地中海産羊毛の主要輸入地だったフランスでメリノ一種の羊の実験的飼育がはじまったのである。それはまず東部フランスでひろがり、ついで北部ヨーロッパ平原に広く行きわたるようになった。その結果、オランダとデンマークから2,500トンの羊毛が供給され、ポーランドも1836年に2,000トン生産し、ロシアは1830年に1,600トン輸出した。そしてイングランドとフランスとはバルチック地方からそこで生産された羊毛の43%を購入している。

さらにまたプロシアでは飼育されている羊の数は1816-1840年の間に2倍になり、この時の16百万頭の羊のうち25%がメリノ一種になった。メリノ一種の数についてみる限りそれは4倍になったのである。またその生産量も16,500トンにたった。このうち4,700トンがウィマール、ライプツヒヒ、ドレスデン、ブレスロウの諸市で取引され、そのほか5,200トンがベルリンとポーゼンで、1,800トンがステッセンとケーニスブルクで取引された。ほかに4万トンを輸入していたオーストリア地域が1830-1845年の間に輸出するようになっている²²⁾。こうしてヨーロッパ東部はヨーロッパの羊毛工業資本の再生産過程の一環を担う羊毛生産を発展させていった。

次にもう一つの繊維工業用原料である麻についてみれば、その耕作はもともとヨーロッパ北西部に集中していた。たとえばフランドルで3万トン、ノルマンジーとブルターニュで2万5,000トン、アキテーヌで1万トンが生産されていた。そして1820年ごろまでその麻はそれぞれ現地で布に織られていた。いわば原料生産とその加工とが同一地域内で自己完結的に結びついていた。たと

21) Lévy-Leboyer, *ibid.*, p. 197.

22) *Ibid.*

え麻が商品化されるとしても地域内の織布業者に売られたわけである。ところが1830年代はじめから、これらの麻が輸出されるようになった。たとえばアンバースでは1-1万5,000トンが現地に残されるだけで、イングランドに5,500トン、オステンドに1,600トン（ベルギーの麻の33%）が送られるようになった。またそのほかに、ここからは910トン以上の梳麻が各地に送られた。さらにロシアは麻だけでなく、大麻（実、繊維、麻屑）を供給するようになった。たとえば1830年代にリガは1万7,500トンの大麻を、聖ペテロブルグは3-4万トンの大麻を輸出している²³⁾。地域的に自己完結的な麻織物工業が資本主義的工業として発展していく過程で解体され、全ヨーロッパ的規模でその再生産軌道を確立していった姿をそこに認めることができよう。

ところで、このような旧産業の解体とそれのヨーロッパ的規模での資本主義的再生産過程への統合とは、歴史のふるい絹織物工業でもみられる。たとえばイタリアでは桑の栽培から養蚕、糸繰り、糸縫りを経て生糸を生産するまでの各工程が一貫して行なわれていた。そしてこれがイタリア各地で絹織物に加工された。たとえばロンバルジーからは1,350トン、ピエモンテからは880トンの世界最初と考えられる良質の絹布が供給され、ナポリとローマからは中級絹布（オーガンジーとしては使用できない）270トンが供給されていた。つまり、リヨン、サン・テチエンス、チューリッヒには劣るものの、この地域は絹織物の一大生産地域であった。ところが、このイタリアの絹織物工業の自己完結的な再生産構造が19世紀前半には姿を変えていった。生産された生糸のうち950トンがこれらの地域内で織物にされるだけで、1,300-1,500トンが輸出されはじめたのである。

その輸出先をみると、30%がフランス、60%がライン地方とスイス、10%がイングランドとなっている。そのほか、700トンの輸出があり、その $\frac{1}{2}$ はカレー経由でロンドンに送られたという²⁴⁾。イタリアは原料と一部の粗絹布を製造

23) *Dito.*, pp. 188-197.

24) *Dito.*, pp. 186-188

第1表 ヨーロッパ諸国の貿易構造

(1,000ポンド)

国別 相手	ハンブルク (1836年)			オランダ (1838年)			ベルギー (1840年)			フランス (1838年)		
	輸入	輸出	収支	輸入	輸出	収支	輸入	輸出	収支	輸入	輸出	収支
アジア	430	40		5,130	2,270		80	20		2,160	1,050	
ラテン・アメリカ	2,830	955		1,440	550		1,140	195		3,570	4,315	
北アメリカ	830	405		790	240		650	120		5,800	7,050	
海外計	4,090	1,400	-2,690	7,360	3,060	-4,300	1,870	335	-1,535	11,530	12,415	+885
イギリス	6,390	4,175	-2,215	4,280	1,570	-2,710	2,460	640	-1,820	3,800	5,600	+1,800
地中海	875	555		420	810		200	240		9,330	9,390	
バルト海	8,885	11,815		3,775	7,360		1,230	1,505		7,980	7,200	
西ヨーロッパ	295	135		1,465	2,200		3,645	5,365		4,560	3,090	
大陸計	10,055	12,505	+2,450	5,660	10,370	+4,710	5,075	7,110	+2,035	21,870	19,680	-2,190
総計	20,535	18,080		17,300	15,000		9,405	8,085		37,200	37,695	

〔出所〕 Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 824.

するだけで、それらを中間製品として用いたり、あるいはその生糸を使用した
りして高級絹織物を生産する工業は、フランス、スイス、ライン地方、イング
ランドといった地域で成長することとなった。絹織物工業の再生産軌道のヨー
ロッパ的な広がりを見ることができよう。なお、そのほかヨーロッパ域内の
工業用原料の供給をあげれば、アンダルシアが2万5,000トンの鉛を供給し、
シシリアが4万トンの硫黄を供給した。またアナトリアが現地で精錬された
1,000-1,300トンの銅を輸出したこともあげられよう²⁵⁾。

さて以上は、資本主義的生産様式が、原料供給基地の創出を軸に全ヨーロッ
パ的規模で分業関係を展開し、そこに広大な自己の再生産軌道を設立したこと
を、示している。事実、大陸ヨーロッパの貿易の地域構造を第1表によってみ
ると、輸出入ともヨーロッパ内の比率が高く、ヨーロッパが一つの市場圏を構
成していることがわかる。だが、そこには見逃がしえないもう一つの特徴があ
る。輸入についてみると、非ヨーロッパ世界がかなり大きな比率を占めている
ことである。しかもこれらの地域にたいするヨーロッパ諸国の貿易収支をみる
と、フランスを除いて大幅な赤字を示している。それだけヨーロッパの資本の
再生産過程は非ヨーロッパ世界からの輸入に依存しているわけである。そして
この輸入とは、いうまでもなくすでにみたヨーロッパの場合と同様に工業用原
料をその主な内容とするものである。ここでこの点についてさらに考察しよう。

さて、工業用原料の輸入のなかでもヨーロッパの繊維産業による非ヨーロッ
パ世界の多様な自然染料や繊維原料のそれは産業革命と結びついて重要だった。
コンスタンチノーブルとアレプとがそれぞれ年平均6,000トンの黄色漿果を、
さらにコンスタンチノーブルとキプロスとが1,000トンの茜をヨーロッパに出
した。シシリアから供給されていたうるしも1825年ごろにはエジプトで生産さ
れ、同じくシリアから供給されていたインジゴはインドからも供給されるよう
になった。このインジゴはすでにインドで1794年に620トン、1798年には1,750
トン、1835年に4,500トン輸出され、金額的にはもちろんインドの輸出品の第

25) *Dito.*, p. 197.

1位を占めるにいたっていた。英領西インドの奴隷制廃止（1833年8月28日）によるこの生産への打撃をみた1833年以後、インドはインジゴ供給で西インドにとって代わったのである。またメキシコからはえんじ虫が供給されはじめた²⁶⁾。

同じ繊維工業用原料である綿花についてみればどうか、そもそもヨーロッパでの綿工業とは毛織物よりも安い織物をつくるために、リネンとの混紡品を生産するものであった。それだけにより安い綿花を手に入れることは綿工業の競争にとって決定的な意義をもっていた。オットマン帝国で生産される短繊維で硬い綿花が、ローソクの芯とならんで目のあらい綿布の生産に利用されたのも、こうした安い原料綿の利用の一例である。それに、たとえばイングランドの場合、安い輸入綿花を利用するのに便利なブリストルやグラスゴー、リヴァプールといった港町の後背地に綿織物工業が樹立されている。つまり綿花供給ははじめから生産費の安い海外に依存するものであった。こうして1790年までは仏領西インド諸島の奴隷プランテーションが綿花を供給し、1790年代にはアメリカ南部の奴隷プランテーションが無限の供給源となった²⁷⁾。

たしかにフランスは一時期国内で綿花を生産していた。だがこの地域でも国内生産をやめてコルシカやアルジェリアに苗床をつくるようになった。そしてイングランドの海上封鎖によって仏領西インドから長繊維の綿花を輸入できなくなったとき、アルザスの綿工業は原料綿の供給をレバントの短繊維綿花に求めねばならなくなった。これはドイツやイタリアを通して集荷されたためにコストが大きいうえに、短繊維であったために、高級品生産を行っていたアルザスに大きな打撃を与えた。その後、エジプトで仏領西インド諸島産の綿花に劣らないような長繊維綿花の生産が開発され、その生産量も1835年以後には西インドの海島綿の3倍にもなった。アルザスの綿工業はこれによって、1828年に60番手の細糸生産を確立し、1839年には136番手、1830年代後半からは200番手、300番手の綿糸の生産も行なえるようになった²⁸⁾。良質で安価な綿花の供

26) *Diio*, pp. 206-208.

27) ホブズボーム, 前掲書, 67-69ページ.

給地を海外のどこかに見出すことが綿工業にとってどれほど重要であったかがわらう。

ところで、このような形での工業原料のヨーロッパへの供給は、一つの重要な構造的変化を世界経済にもちこんだ。たとえばヨーロッパで唯一の純綿製品として知られていたキャラコの生産地であったインドでは、綿花の輸出の拡大とともに、綿製品の輸入が始まった。かつてはヨーロッパにその模造品としてのプリント染めを開発させたほどのキャラコ生産がインドでは消えていった²⁹⁾。もちろん消えたのはキャラコだけではない。モスリン、サラサ、ギンガムといった綿織物が、東印度会社による貿易独占の最後の年である1813年³⁰⁾になお200万ポンドもカルカッタからイングランドに向けて送られていた。このインドが綿製品を輸入しはじめたのである。しかもその輸入量は1836-1843年の間に2倍にもなっている³¹⁾。綿花の輸出はインドの自己完結的な綿工業の破壊によって遂行されたものということができよう。そしてこのことによってインドの綿花生産がヨーロッパ綿工業の再生産過程の一端を担わされる一方で、そのインドはヨーロッパ綿工業の生産物の消費市場という位置を世界市場のなかで与えられている。このことによってヨーロッパの綿工業は生産費を大

28) 古賀和之著『近代フランス産業の史的分析』学文社、35-40ページ。

29) Lévy-Leboyer, *ibid.*

30) 東インド会社の独占は1814年に制限され、1833年には最終的に廃止された。この1814年以降、新しく東印度会社に与えられた特許状は、中国との貿易では排他的な独占権を与えたが、民間人がインドへ送ろうとする商品にたいして、毎年最小限3,000トンまでは会社の船を用立てねばならないという義務が会社に課せられた。もっとも会社の船以外の貿易船がインドとの貿易を行なうことが許されていなかったため、東インド会社は法外な運賃を徴収してこの規定を回避しようとした。しかし、インドとの民間貿易は急速に拡大し、1ポンドのニクズクの実が12シリングから3シリングに低下した。一方、中国から会社が排他的に輸入していた紅茶は法外に高く、イギリスの紅茶価格とニューヨークやハンブルグのそれとを比較した1824年の調査によると、東インド会社は毎年、200万ポンド・スターリングの超過利潤をあげていると考えられた。この会社が中国との貿易で年平均40%の利潤率を保っていたのにたいして、インドとの貿易のそれはわずかに4%だったことから貿易独占の利益の大きさがうかがわれよう。もっとも、1833年にこの中国との貿易独占が廃止されて後、イギリスの紅茶輸入そのものは、2,950万ポンドから廃止1年目の4,250万ポンド、1853年の7,000万ポンド以上、と急増している（クーリッシュル著、松田智雄監修、諸田他訳『ヨーロッパ近世経済史II』東洋経済新報社、239-240ページ）。

31) Lévy-Leboyer, *ibid.*

幅に引下げることが可能となり、その生産の集積を推進する一方で、その増大していく生産物のための広大な市場を持ったのである。マルクスは次のように描写している。

「はるか昔からヨーロッパは、このインド人の勤労によるみごとな織物を受取ってきたものである。その代りとしてヨーロッパは貴金属を送って、インドの金細工師に原料を提供してきた。この金細工師はインド社会には不可欠の人間である。……このインドの手織機をうちこわし、紡車を破壊したのは、侵入したイギリス人であった。イギリス人はまずインド綿製品をヨーロッパ市場から駆逐した。つづいて撚糸をヒンドゥスタンにもちこみ、ついにはこの木綿の母国そのものに綿製品を氾濫させた。1818年から1836年までに、イングランドのインドへの撚糸の輸出は5.28倍に増加した。イングランドのインドへのモスリンの輸出は、1824年には100万ヤードたらずであったが、1837年には6,400万ヤードをこえた。しかし同時に、ダロー（インドの綿業都市）の人口は15万人から2万人に減った。だが、このように織物製品で有名なインドの諸都市が衰退したことも、けっして、いちばん悪い結果ではなかった。イギリスの蒸気力と科学とがヒンドウスタンの全土にわたって、農業と手工業との結合をくつがえしていったのである」³²⁾。変化は綿工業だけに止まらなかった。インド社会全体がヨーロッパの資本のもとに包摂されて本源的蓄積の過程を進めつつ、その資本の蓄積に貢献しただけでなく、自らも資本主義化していったことがそこに示されている。

もちろんこのような在来産業の破壊とその地域の産業のヨーロッパ資本主義の再生産過程への組込みとはインドだけにみられた現象ではなかった。1812年には2,600人いたクスタリとトモボの織物職人は、1830年には前者で40人、後者で200人に減った。コンスタンチノーブルでは錦まがい、綿経糸のシャツ、ガス入り織物が生産されていたのに、これらの織物工業のための紡糸工がいなくなった。そこでこれらの産業はイングランドから綿布を輸入してそれをブル

32) マルクス『イギリスのインド支配』『全集』第9巻、大月書店、124-125ページ。

一に染め、布片に切断してアナトール平原やバルカンで小売りすることをその業とすることになった。いわばイングランドの綿工業の末端を担うことになったのである。またシリアでは綿糸やキャラコをなお22万5,000ポンド生産していたのに、1836-1838年ごろには65万ポンドの布を輸入し、1843年にイングランドから輸入した綿布43万ポンドは国産の2倍を示している。さらにまたペルーでは、1830年ごろイングランドから19万ピースのプリントキャラコ、700万ヤードの白ワイシャツ地が供給され、アメリカから200万ヤードの製品が供給されることによって、毛織物生産が12万ポンドから1万5,000-6,000ポンドにまで落ちこんでしまった³³⁾。

こうした過程は一たびはヨーロッパの資本家たちの手によって資本主義的工業生産が始められた地域でさえも生じている。たとえば南米では1835年ごろ、ミネア・ジュレの国有工場が約600万ヤードの綿糸を生産していたのに、ブラジルは500万ヤードの綿糸をマンチェスターやグラスゴウから受取りはじめた。南米西岸でも1826年にはカルカッタから来ていた綿布が排除され、1840年までにボリビアの綿製品もまた6,000ポンドから4,000ポンドに落ちた。それどころか、この国の国内消費は年間最高26万ポンドであるのに60万ポンドも輸入するようになった。周辺地域への販売の拠点となったのである。いうまでもなくこのヨーロッパ世界、非ヨーロッパ世界を通じての在来産業の破壊と新産業の推進とは、とりもなおさずヨーロッパの資本主義の外延的発展の発現形態であり、またヨーロッパの資本主義的蓄積の法則の貫徹していく形態でもある。そしてこのことによって、世界的規模で分業関係を展開し、その再生産軌道を世界的に拡大しているわけである。

なお、そのほかにもこれら非ヨーロッパ世界は食糧品、とくに熱帯性食品の供給地として重要な役割をヨーロッパにたいして担った。キューバでは、1792年にフランスからの亡命者がサン・ドミニクに入植して以来、砂糖の生産が全面的に発展していった。ブラジルでも東北地方で砂糖生産が行なわれたほか、

33) Lévy-Leboyer, *ditto.*, pp. 184-186.

南部ブラジル平原からも1830年ごろまで8,000-8,500トンの砂糖が輸出された。もっともこの砂糖は品質が悪く、1838年には3,940トンの輸出にまで減っている。とはいってもこのこれら西インドやブラジルとルイジアナとを加えると、当時の世界の砂糖輸出品の80%を占めるほどだった。その後東インド諸植民地からも砂糖が輸出され、その量も1830-1834年の年平均3万3,500トンから1840-1844年の年平均7万9,500トンへと10年間に倍増している。またブラジル南部中央の赤土帯では甘蔗がコーヒーの樹にとってかわった。そしてこのコーヒーはブラジルの輸出額の57%を占めるまでになった。このブラジルとコロンビア、ベネゼラとを加えると世界のコーヒー収獲の40%を占めるにいたった。さらにセイロンがコーヒーの供給地となり、オランダ領ジャワでのコーヒー生産の成功はどのような成果をも上まわるものであったといわれている³⁴⁾。

以上、この19世紀前半までに、世界市場は文字通り世界的規模で拡大・深化をとげ³⁵⁾、これがまたヨーロッパでの産業革命と資本の蓄積をより一層推進したのである。

34) *Dito*, p. 205.

35) このような世界市場の形成される過程でイングランドとその植民地およびその他の外国とのあいだの貿易を規制する条項が1822年、1823年、1824年の航海条令によって大部分廃止された。これまでは、イングランドの植民地からの商品はただ本国に向けてだけ輸出でき、他方また、植民地は本国からだけ商品を輸入できた。だが、この時以後、植民地はおおよそ100ほどの種類の商品をヨーロッパとアメリカとから自由に輸入することができるようになった。同様に、植民地の商品はヨーロッパやアフリカに向けて直接に輸出できるようになった。もちろんイングランドはこの特典を与える条件として完全な相互主義を盛りこんだ。それだけに他のヨーロッパ諸国にも同様な動きを呼びおこした。その後、1840年代になるとイギリスの関税率は改訂され、自国の工業用原料である綿花、羊毛、亜麻、生糸などほとんどすべての原料品にたいする関税が廃止された。また工業製品の輸入関税も著しく軽減され、輸出関税は全面的に廃止された。こうして1842年になお1,090項目を残していたイングランドの関税は1846年にはおおよそ500を残すだけとなった。ついで1849年には穀物輸入の自由化も実現し、また同じ年に航海条例も廃止され、イングランドの船に独占権が与えられたのは沿岸航行の権利だけとなった。1850-1860年にイギリスの港に入ってくる外国船の合計トン数が以前の500トンから1,050トンになったのである。イングランド海運業の競争相手が同等の権利を享受することになったからである（クーリッシュェル、前掲書、241ページ）。

(3) 世界市場と資本主義

これまで世界市場の形成・発展を、国内市場の成立を媒介せずに、そのもの自体として考察してきた。これには異論があるかもしれない。一方では、資本主義の発展を局地的市場圏の成立と拡大のうちにみようとす歴史理解があり、他方では、『資本論』の体系を一国モデルの閉鎖体系と考える理論理解があるからである。このうち歴史理解についていえば、もっぱら地域内の分業関係の進展のなかに資本蓄積と資本主義的生産関係形成の契機を求めるのは無理なように思われる。まして地域内分業の発展・拡大が国内市場の形成をもたらしたとするのは歴史的事実に反するのではなかろうか。もっとも歴史研究を主題としない本研究にあっては、この問題のこれ以上の考察はその範囲外にあるといわねばなるまい。むしろここでは、後者の理論理解についての検討を試みたい。

さて、『資本論』はたしかに全商業世界を一國とみなすことによってその論理を展開している。だが、そのことから『資本論』は国民的経済体系の分析にとどまる閉鎖体系の理論だとし、世界市場への価値法則の直接的適用を拒否する主張はマルクスの経済学の方法を正確に理解したものといえるだろうか。すでにマルクスは、もっとも下降した論理段階である『資本論』冒頭の商品論の範疇諸規定を世界市場を前提とすることによってはじめて成立するものと考えている。そのことはたとえば『剰余価値学説史』において、価値の規定について次のように述べていることから理解されよう。「対外貿易ははじめて価値としてのその真の性質を発展させる。というのは、対外貿易はそのなかに含まれている労働を種々な使用価値の無限の列に表わされる社会的労働として発展させ、そして実際に抽象的な富に意味を与えるからである」³⁶⁾。当然のことながら彼は貨幣の範疇の規定への世界市場の本質的なかわりについても次のように指摘している。「ただ対外貿易だけが、市場の世界市場への発展だけが、貨幣を世界貨幣に発展させ、抽象的労働を社会的労働に発展させるのである。

36) 『剰余価値学説史』『全集』第26巻、Ⅲ、332ページ。

抽象的な富、価値、貨幣——したがってまた抽象的労働は、具体的労働がいろいろな労働様式の世界市場を包括する総体に発展するのと同じ度合で発展する。資本主義的生産は、価値に、すなわち生産物に含まれている労働の社会的労働としての発展にもとづいている。しかし、これはただ対外貿易と世界市場という基礎の上でのみのことである。だから、これは資本主義的生産の前提でもあれば結果でもある」³⁷⁾。

もちろんここにいわれている「世界市場」がその内容において、国家形態でのブルジョア社会の総括を経たプラン最終項目としての「世界市場」と同じものであるわけではない。だがそれにしても、こうした考え方が明白に示されている以上、どうして商品・貨幣が一国という枠内でいわば閉鎖体系の理論次元で規定されているものだということができようか。それだけではない。マルクスは一国的な商品流通とこの世界大的な商品流通との論理上の意義を明確に区別している。そのことはたとえば鑄貨についての次の規定のうちにも読みとることができよう。「貨幣鑄造は、価格の尺度標準の確定と同じく、国家の果さなければならぬ仕事である。金や銀が鑄貨として身につけても世界市場では脱ぎ捨てるさまざまな国家的制服は、商品流通の国内的すなわち国家的部面と商品流通の全般的部面との分離を、まさに示している」³⁸⁾。ここでは国家をこえた世界的な商品流通が国内商品流通の延長上に捉えられてはいない。全く逆に世界的・全般的な商品流通を前提とし、それからの分離、つまりは特殊化において国内商品流通が捉えられているのである。しかもこの国内商品流通の分離＝特殊化を示す貨幣鑄造は国家の果さなければならぬ仕事であるという。これはまた、国内市場の形成に国家の働きかけが深くかかわってくることを主張しているものと考えてよいだろう。

いいかえれば、全般的商品流通といわゆる閉鎖体系である国内的商品流通と

37) 同上書、332-333ページ。

38) マルクス著、江夏美千穂・上杉聡彦訳『フランス語版資本論上巻』法政大学出版局、105ページ。

の論理的関係は、世界的・全般的商品流通を意味する世界市場において完成する価値・商品・貨幣といった諸範疇の完全な展開を前提とし、その国家による総括を媒介とした特殊化ないしは具体化への上向にあることをこの論述は示しているのである。論理的には世界が先にあり、それを前提として国家が特殊化の契機として後につづく、という論理的展開はまた、全般的な商品流通を前提とした前半の体系から国家の形態でのブルジョア社会の総括を媒介とした後半の体系への論理的上向という彼の経済学批判体系のプランのうちにも貫徹しているものである。

こうした論理的な脈絡は世界貨幣に関するマルクスの叙述にもみられる。「諸国間の商業においてこそ、商品の価値が普遍的に実現される。商品の価値姿態が、普遍的貨幣—ジェームス・ステュアートが呼ぶように、世界貨幣であり、彼の後でアダム・スミスが述べたように、大商業共和国の貨幣である—の姿態のもとで、商品に向かいあうのも、そこにおいてである。貨幣は世界市場で、またこの市場でだけ、自然形態が同時に人間労働一般の社会的化身でもあるような商品として、言葉のあらゆる意味において機能する。そこでは、貨幣の存在様式がその概念に適切なものになる」³⁹⁾。彼にあっては世界的な外延的広がりをもって規定されることによってはじめて貨幣は人間労働一般の社会的化身というその規定性を完成するのである。

と同時に、ここには彼が、全商品世界を一国とみなすといった場合の一国という言葉の意味を理解するための鍵がある。ここにみるところによれば、それは世界貨幣をその固有の貨幣とするところの大商業共和国ということなのである。したがってそれは共和国とは呼ばれているが、その本質的規定においては無限なものを自らのうちに包摂し、無限に開かれたものとしての世界なのである。たとえその包括する面積がどれほど広大であろうとも閉鎖体系としての一国市場という枠組みは世界貨幣という範疇規定において世界市場に代位することができないのは言うまでもあるまい。したがって彼が全商品世界を一国とみ

39) 同上書, 124ページ。

なすといった場合、そのことによって国家形態によるブルジョア社会の総括を媒介とした商品世界の特殊化・分離、つまりは国家による世界市場の分断にもとづくいわゆる閉鎖体系にかかわる諸規定の捨象を彼が説いたものだと解すべきであろう。

だが、それにしてもマルクスはなぜこれほどにまで範疇諸規定への世界市場のかかわりを強調するのだろうか。それは、マルクスにとっては世界はまた普遍であったからにはかならない。つまり彼は世界市場との関連で商品や貨幣の本質的諸性格を規定することによって、個別的な諸範疇を普遍的なものへ通じる関連のうちにおいて法則的に規定しているのである。これとの関連でいえば、レーニンの次のような主張もある。「《たんなる抽象的普遍でなくて、特殊的なものの豊かさをも自己のうちに含むところの普遍》。すばらしい定式：たんなる抽象的普遍ではなくて、特殊的なもの、個体的なもの、個別的なものの豊かさ“(特殊的なものと個別的なもののすべての豊かさ!)”を自己のうちに具現している普遍“Très bien”」⁴⁰⁾。こうした普遍としての世界を国によって代位させて閉鎖体系などと考えるというのであれば、それは『資本論』の意義を、したがってまた普遍と個別あるいは特殊との論理的な関係を全く理解しないものだといえよう。個別を個別としてのみ規定するならば、およそ社会科学での科学的ないしは法則的把握を断念しなければならなくなることは、リッケルトの法則的定立を否定した文化科学についての規定やマックス・ウェーバーの社会科学方法論とくにその経済史理解をみれば明らかであろう。

それにレーニンも指摘するように、マルクスが「商品」をそれがもっとも普遍的な存在であるが故にこそ『資本論』の冒頭でとりあげられたという、そのことのうちに、その後の全理論的展開が約束されているのである⁴¹⁾。つまり、商品論において貫徹した世界市場の規定性はまた、資本主義的蓄積過程の考察においても資本主義的世界的性格の発展を必然化するものとして貫徹している。

40) レーニン著『哲学ノート』『全集』第38巻、大月書店、72-73ページ。

41) 同上書、327-328ページ。

われわれはマルクスの次のような指摘のうちにそれを読みとることができよう。「資本主義的生産の内在的諸法則——筆者）は結局は、諸資本の集中に帰着する。この集中と、すなわち、少数の資本家による多数の資本家の収奪と、互いに関係しあって、科学の技術への応用、組織的で包括的な土地利用、道具の、共同使用によってのみ威力を発揮する労働手段への転化、したがって生産手段の節約、世界市場網のなかでのあらゆる国民の相互交替、したがって資本主義制度に刻印される国際的性格が、ますます拡大する規模で発展する」⁴²⁾。つまり、資本主義的蓄積過程は本源的蓄積の過程のくりかえしを含む資本主義的生産様式の普及化である外延的発展を必然的にもなうものであり、そこに貫徹する資本主義的蓄積の諸法則は、この世界的な普及化によってはじめてその普遍性を獲得するものなのである。だからここの蓄積運動を通して資本はその世界性を現実化していくものとして理解されている。

そしてここからマルクスの次のような将来社会への展望も生まれてくる。

「一方では、人類の相互依存にもとづく世界的交通とこの交通の手段、他方では、人間の生産力の発展と、物質的生産を自然力の科学的支配に転化すること、……このような新世界の物質的諸条件を、ブルジョア商工業は、地質上の革命が地表をつくりだしたのと同じように、つくりだしているのである。将来、偉大な社会革命が、このブルジョア時代の成果である世界市場と近代的生産力とをわがものとし、これらをもっとも先進的な諸国民の共同管理のもとにおいて、そのときはじめて人類の進歩は、うま酒を死人の頭蓋骨からだけ飲むとする、あのいとうべき異教の偶像に似ることを、やめるであろう」⁴³⁾。世界市場の文字通り世界的規模での成立によって、人類は各人を相互に結びつける紐帯を物質化し、疎外された形ではあるにしても自らを人類としてその統一性において自覚するための、物質的基礎を与えられる。そこから人類は一つであるという自覚をもってこの物質的基礎を共同で支配する将来社会まではほ

42) 『フランス語版資本論下巻』、456-457ページ。

43) マルクス「イギリスのインド支配の将来の帰結」『全集』第9巻、218ページ。

んの一步である、とマルクスは言っている。このような資本主義的生産様式の生成・消滅の法則性の把握を課題とした『資本論』が閉鎖体系次元の理論などであるはずはないだろう。またそれだからこそ、抽象から具体へという論理的上向を方法とする経済学批判体系を彼は「世界市場」でしめくくったのである。

なお、この意味でいえば、マルクスの体系に欠けているのは、通説とは逆に、国家によって分析＝特殊化されて向自体となった資本主義的生産様式である、一国経済とその国内市場との分析であろう。

Ⅱ 信用体系の世界的展開

（1）貨幣取引業務の形成

産業革命の最初の数十年間において特徴的なことは、すでにみたように、その産業技術がマニファクチュアとくらべてもそれほど大きく変わったものではなかったことである。当然、このことはこの時期の企業にあっては、不変固定資本がそれほど大きなものではなかったことを意味する。事実、次のような指摘もある。「シドニー・ポラードが、1782年から1832年までの時期について、銅鉱山業、銅精練業、錫製造業、機械工業、金属製品製造業等における企業会計の一例を提供している。それによれば、棚卸資産評価額全体に対する固定資本の比率は、最低で8.8%、最高で33.2%であった。この関係を、他の企業や時期について、別の計算方法一例えば、固定資本と債務勘定または債権勘定との比較一を用いて示してみても、結果は同じである」⁴⁴⁾。

それだけに家族労働の成果のわずかな蓄積によって容易に事業を開始することができたようである。たとえばアルザス地方での投資の社会グループ別構成をみると第2表のようになっている。1825-1829年という工業化の基礎の確立した時期をとってみると、農民、労働者の比率が非常に高いことに気がつく。このうち労働者というのは次のような三種の職業集団をさしている。一つは繊維工業関係の人びとで、織布、紡糸、染色、デザイン、木刻り、なめし、石鹼

44) ランデス、前掲書、87ページ。

第2表 アルザスへの投資の社会グループ別構成 (フラン)

社会グループ	1825—1829	1830—1834	1835—1839	1840—1844
労働者	42,610	71,860	91,680	107,475
農民	4,700	99,400	62,810	67,730
商人	8,600	21,695	74,905	92,815
輸送業者	300	25,640	122,060	92,145
その他	30,050	48,855	114,415	161,535

(出所) Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 455.

洗い、糊づけ、蠟づけの各工程をそれぞれ担う人びとである。第二の集団は、鉄工・木工関係の人びとである。台所用金物製造業者、ブリキ工、溶鉱業者、金鍍金師、蹄鉄工、時計工、錠前師、刃物工、ピン製造人、釘工、機械工、大工、鉄骨工、木挽き、タル製造工がそれに属する。第三の集団は建設関係の人びとであって、大工と親方、塗装工、ガラス工、瓦製造業者および測量技師である⁴⁵⁾。つまり労働者と称されてはいるものの、これらの人びとが実際は自己の労働を中心に家族労働力と少数の雇用労働力とを用いてこうした仕事を遂行している自営業者であることは明らかである。しかも同表によってその後の展開をみると、1830年代にはこの農業・労働者の二つのグループによる資本投下は総資本投下の約%を占め、1830年代後半には、輸送業者と銀行を含むその他のグループの投資の増大によって、その比率を減らしてはいるものの、自営業者と考えられる労働者グループの投資は着実に増加し、1840年代にも同様の傾向が認められる。なお、同表は他のグループによる投資が大きく伸びていることを示している。これは投資での外国銀行の役割が急増していることを示すものである。この点については後に再び考えよう。

さて、このような状況にあったのであるから、当時の資本蓄積に外部資本を利用する必要は少なかったように思われるかもしれない。だが、この時期には固定資本よりもはるかに多くの運転資本を必要としており、このため工業資本家は自己の商品の販売を引きうけた商人たちからその販売を委託した商品にた

45) Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 455.

いして前払いをうけたり、商業手形の割引を受けたりした。つまり、工業資本家はその運転資本の多くを商業信用という形で商人から供給されていたのである⁴⁶⁾。とくに大陸ヨーロッパではこうして商業から汲みだされる資本は重要であった。商人は工業資本家にその製品への前払いのほか、加工用原料を信用で提供したり、当座預金や融通手形の振出しによる保証の供与、さらには合資会社への参与、こうした形で資本を提供した。これによって家族的蓄積を補強した工業資本家が1828年以降機械制工場工業を発展させていったのである。

ではなぜこのように運転資本の外部への、とくに商業への依存が大きかったのか。その理由は産業資本の再生産過程の経営技術的な要因のうちに求めることができよう。まず第一にあげられる要因は、流通期間と生産期間との関係にかかわるものである。

そもそも産業資本の循環の一過程である流通過程は剰余価値を生産しないものである。そこでこの過程に資本がしばられている期間が長ければながいほど、つまり産業資本が商品資本や貨幣資本の形態にとどまっている期間が長いほど、剰余価値を生産しない期間が長くなってくる。そこで何が生ずるのか。単純化のために剰余価値部分や固定資本の価値移譲部分の運動を除外し、流通期間の終りに回収されるものは流動資本に前貸しされた資本価値であり、あらためて資本が再投下される対象は労働力と労働対象だと仮定しよう。この場合、生産期間が終わったとき、充用された生産資本は前提によって、ことごとく商品資本に転化している。この商品資本はこれから流通期間にはいって、まず貨幣資本に転態し、さらに生産資本に転態しなければならない。ところで、この流通期間にもなお規模を変えずに生産過程を進行させようとすれば、このように商品資本が流通過程に入った段階で新たに、第2の資本部分を追加して生産資本として生産期間に入れなければならない。もちろん、この第2の資本部

46) そのほか、自分や妻、あるいは家族の所有する土地・家屋に抵当を設定して長期の借款を得てそれを資本としている場合もあった。イングランドでは18世紀には自由保有の不動産は最良の担保であり、抵当市場は資本市場のなかでもっとも有効に組織されているものの一つであった（P. マサイアス著、小松芳喬監訳『最初の工業国家』日本評論社、160ページ）。

分は、さきに商品資本を生みだした産業資本の生産過程が機能している間は、生産過程の外にあってその機能を休止していたものである。こうして、第1の資本部分と追加的投資を担うために遊休している第2の資本部分との相対的な大きさがきまる。後者の大きさは、流通期間の生産期間にたいする長さの比率に比例する。

たとえば流通期間が生産期間より短いとしよう。この場合には、第1の資本部分の流通期間が終了した段階においてなお、第2の資本部分の生産期間は終了していない。だからこうして流通期間を終わって回収された生産資本が、第2の資本部分の生産過程に追加投入されることとなる。つまり第2の資本部分は第1の資本部分よりも小さくてよい。これにたいして、流通期間と生産期間とが等しければ、第2の資本部分が生産期間を終わった段階で第1の資本の回収・転態された生産資本が機能しうる状態になる。だから、第1の資本と等しい追加的資本が必要となる。さらにまた流通期間が生産期間の二倍であったとすればどうか。この場合には第2の資本部分が生産期間を終ってもなお、第1の産業資本は生産資本への転態を終えていない。それは流通過程の半ばにある。だから第3の追加的資本部分が生産過程に投下されることが必要となる。そして、この第3の資本部分が生産期間を終了したとき、はじめて最初に機能した生産資本が再び機能可能な状態におかれることとなる。つまり、第1の資本の2倍の貨幣資本が第2・第3の追加的資本として準備され遊休していなければならないわけである。

このことは、同一規模同一技術水準の生産資本のもとでも、流通期間が長ければながいほどより多くの追加的投資のための遊休貨幣資本を多く必要とすることを意味しており、当然、工業の所在地とその商品の価値が実現される商業中心地との距離が大きく、交通網も十分に発達していなかった時期にあっては、流通期間の長さからくる追加的貨幣資本の負担は巨大なものとなったはずである。平均1万ポンドの資本しかもたなかった18世紀末から19世紀の最初の10年

47) Lévy-Leboyer, *ibid.*

頃の資本家⁴⁸⁾にはこれは耐えられるようなものではなかった。現実の流通期間を縮めることは物理的にできないとしても、自己の生産物の価値をできるだけ早い時期に回収するための工夫が試みられた。たとえば、この流通過程を担っている商人に、彼の委託した商品の価値をその販売に先だって前払いの形で引渡してもらったり、原料の前貸しをうけたりした。また、この商人に融通手形を割引いてもらうことさえあった。といっても、この商人自体が、その取引先であるすべての工業家のこうした需要をすべて満たすことができるほどの、貨幣資本をもてたわけではなかった。そこで商人にとってもまた重要なことはその売上げ金をスムーズに回収することであり、また場合によれば、工業資本家と同様にその商品の価値が実現するに先だって、その価値を先取りすることであった。ここに支払手段としての貨幣が発達していった。つまり、地方の商人たちはそれぞれ商業中心地に代理人を置いて、その代理人を通して、商業手形をもって相互の支払いと受取りとを集中的に決済したり、彼が割引いた工業資本家の手形をこの代理人の手もとで再割引した。地方相互間ではなく、商業中心地と地方それぞれとを個々に結びつける形のいわば求心的な信用網が形成された。

ところで、いうまでもないことながら、こうした手形取引がスムーズに行なわれるためには、商業中心地にある代理人のもとに大規模な貨幣資本を預けておく必要があった。だが、貨幣が資本であれ、あるいは単なる貨幣であれ、その貨幣の姿で蓄蔵されるのは商品の流通が中絶されてそこから引きあげられるからである。これは商品流通の本来的な担い手である商人にとっては自己否定につながる行為である。それだけにこの蓄蔵貨幣部分を最小限にする工夫が試みられた。蓄蔵貨幣を為替手形や小切手の対象となる預金という形で持った企業家とその代理人となったのである。たとえば1750-1844年の間、ロンドンの民間銀行家たちの最も重要な仕事は地方のコレスポンドントのためのロンドンの代理業者となることであった、という指摘がある⁴⁹⁾。一方、多数の地方の企

48) L. S. Pressnell, *Country Banking in the Industrial Revolution*, Oxford, p. 190.

業家はそのコルレス相手との残高や商業中心地で支払可能な受取手形によって構成されている基金をこの中心地の企業家に預託して、その蓄蔵貨幣の追加的形成に役立てた。この受取手形は満期とともに支払われるようにコルレス相手のもとに残されたり、地方の企業家にまわされるほか、後者はこれを商業中心地での商品の購入や投資あるいはこの中心地での手形の満期によって生ずる必要を満たすために用いた⁵⁰⁾。つまり、この商業中心地の企業家のもとに決済が集中したのである。貨幣取引業務の発生である。

この貨幣取引業務についてマルクスは言っている。「このような貨幣蓄蔵のものによって必要とされる諸機能は、まず第一にその保管や記帳である。しかし第二に、これらのことには、買うときの貨幣の支出、売るときの収納、支払金の支払と領収、諸支払の決済などが結びついている。すべてこれらのことを貨幣取引業者はまず商人や産業資本家の単なる出納代理人として行なうのである」⁵¹⁾。とほいうものの、これは単に商人や産業資本家といった個別資本にとっての便利を生むだけではない。その機能はこの生産様式自体にたいして一つの大きな効果を生む。

よく知られているように、平均利潤率範疇の確定によって産業資本として生産に充用された資本は、ことごとくその大きさに応じて利潤の分配にあずかる。とはいえ、利潤の総量を規定するのは剰余価値総量である。したがって、直接に生産過程において機能しない資本が多ければ多いほど剰余価値を生産しないのに、その分配にあずかる資本部分が多くなり、利潤率はその分だけ低下する。貨幣形態にあるために剰余価値を生産しない蓄蔵貨幣はまさしくこうした資本部分である。各個別資本家とその業務の必要から蓄積した貨幣資本は、生産過程で機能し剰余価値を生産している資本部分にとって、いわば船舶の重量＝デッドウエイトと同じ性格のものとなる。船舶の重量が積荷にプラスされて船全

49) *Ditto*.

50) P. G. Hawtrey, *A Century of Bank Rate*, 2nd. ed., Cass, pp. 7-9.

51) 『資本論』第三部, 398ページ。

体の負担となるのと同様に、蓄蔵貨幣は社会にある資本全体の負担となる。個々の資本の取引、つまり記帳・決済といった業務を集中すると、そのことによって社会的にみて蓄蔵貨幣の必要規模が圧縮され、この部分の負担が軽減される。貨幣取引業務の発生の意義はここにある⁵²⁾。そしてこうした貨幣取引業務を担ったのがほかならぬ銀行である。

もちろん現実にある銀行の出自には様々なものがあつた。たとえば手形割引をしていた商人や金匠が自己の資本だけではなく、知人や取引先からその遊休貨幣資本の寄託をうけてそれぞれに利子を支払う一方で、それを手形割引にまわして収益をあげるという形で銀行になっていくものもあつた⁵³⁾。あるいは金鑄貨では支払えないような小額の原料代を支払ったり、労働者に賃金を支払ったりするために、自己の蓄蔵した富を裏付けに自己の債務を示す標章とか小切手を相手方に渡すことが企業家の間で行なわれていた。この標章なり小切手なりが、それを振出した企業家の信用をもとにその所在地域内で流通しはじめて、彼が銀行券を発行する銀行家になったこともあつた。遺産としての土地の売買仲介者が、その売却代金を投資するための仲介業務を行なつて、資本主義的再生産過程にいわば外在的にこうした資本をつぎこむことによって銀行になったものもあつた⁵⁴⁾。だがいづれにしても、初期の民間銀行が、現金を預金として受け入れるよりも、むしろ手形の割引と銀行券の発行をその主たる業務として担っていたのは決して偶然ではなかつた。

(2) 銀行と証券市場

産業資本は、すでにみたようにその再生産過程の技術的要因によって貨幣取

52) 「貨幣取引業が媒介するのは貨幣流通の技術的操作であつて、この操作を貨幣取引業は集中し、短縮し簡単にするのである。貨幣取引業は、蓄蔵貨幣を形成するのではなく、この蓄蔵貨幣形成が自発的であるかぎり（したがつて遊休資本や再生産過程の攪乱の実現でないかぎり）それをその経済的最小限に縮小するための技術的手段を供給する」(前掲書、400ページ、なおカッコ内は原文)。

53) W. キング著、藤沢正也訳『ロンドン割引市場史』有斐閣、1ページ。

54) Pressnell, *ibid.*, pp. 14-56.

引資本に依存した。とはいってもこれは産業資本の所有する資本規模が小さいからである。この産業資本がその蓄積過程を進めて大きな資本を手にしたときには別の対応が可能となる。産業資本が自己の総資本を二つの部分に分割して、その一部を生産資本に投下し、他の一部を貨幣資本の形態でとっておくのである。前者が流通過程に入ったとき、このとっておいた貨幣資本を生産資本に転態する。もちろん実現した生産物価値の一部が今度は貨幣資本の形態で、進行中の生産過程が終るまでとっておかれる。ここでは貨幣資本は生産資本への転態を中断した形でしばらくのあいだ流通過程から引きあげられている。この意味ではこれは蓄蔵貨幣の産業資本のもとでの形成である。もちろん、産業資本はこのような蓄蔵貨幣を利用することによって外部の資本に依存することをまぬがれることができよう。

だが、ここに一つの新しい問題が生ずる。これまで流通期間と生産期間との長さの割合が、それぞれの個別資本では確定し変らないものであることを前提してきた。だが、この流通期間の長さは決して固定的なものではなく、流通機構の状態や景気の局面などといった個別資本にとっては外的な要因によって、よく変動する。この点を前提条件として考慮に入れると、個別資本が準備しなければならない蓄蔵貨幣の規模はきわめて不安定なものとなる。たとえば、何らかの事情で商品資本の貨幣資本への転化が異常に遅れたとする。これはさきにみた第1の場合から第2の場合や第3の場合へあるいは第2の場合から第3の場合への突然の移行であって、需要する追加的貨幣資本が急増する。また逆に何らかの事情で商品資本の貨幣資本への転化が早まったとする。これはまた逆の方向への移行であって、必要とする追加的貨幣資本が急減する。この循環の攪乱を調整するためには⁵⁵⁾、一方では蓄蔵貨幣の量は正常値より大きくなければならず、他方では正常値のもとでも余剰が生ずる。いずれにしても産業資本の手もとに、さしあたっては利用するあてのない貨幣資本がつねに蓄積されていなければならないことを意味する。

55) 『資本論』第3部, 141ページ。

ところが、この循環の攪乱に資本の増加と減価という現実資本の価値の増減⁵⁶⁾がともなうと資本の遊離と拘束⁵⁷⁾という運動が加わり、これがまた産業資本のもとにある蓄蔵貨幣の量に影響を与えることとなる。次にこの点を考える。さて、現実資本の価値の増減とは可変資本、不変流動資本、不変固定資本といった生産過程に働くすべての要素にかかわるものである⁵⁸⁾。そこでまず不変流動資本の価値の増減をその中心である原料価格を例にとりて考えてみよう。この価格が上がれば、まだ加工されないで倉庫にある原料および加工中の原料の価格があがる。それが成分としてはいっていく生産物にたいしても、その原料自身が最初にもっていたよりも高い価値、つまりより多くの労働時間を表現するものとして入っていき、資本家がそれに支払ったよりも高い価値をつけ加える。こうして製品の価格があがる。市場にあるこの商品の価値があがることによって既存資本の価値の上昇がおきる⁵⁹⁾。ただし二つの留保条件がつけ加えられる⁶⁰⁾。一つは原料の在庫が非常に大きく、これが圧力になって原料価格の付随的な騰貴を抑える場合である。もう一つは市場にある半製品や完成商品が非常に市場を圧迫している場合で、この場合にはこれら半製品や完成商品の価格の騰貴は原料価格のそれにくらべて抑えられる。逆に原料価格の下落する場合、市場にある商品やまだ製造中の物品や原料在庫は必ず減価する。この場合には資本価値は減価することとなる⁶¹⁾。

次に、不変固定資本の場合にはどうか。その代表である機械についていえば、それは不断の改良によって減価するのが常である⁶²⁾。とくに新しく導入された機械がまだ一定の成熟度に達していない最初の時期にはこれは非常に大きく作用する。一方、ある程度の成熟度に達した機械の場合でも、少なくともその根

56) 同上。

57) 同上。

58) 同上。

59) 同上書、143ページ。

60) 同上。

61) 同上。

62) 同上書、145ページ。

本構造がかなり長いあいだ変わらないとすると、今度はこの固定資本の再生産の方法が改良されることによって減価が生ずる。以上、いずれにしても不変資本部分の価値の増減は予測できないような動きを示すこととなる。ただどの場合にしても、既存資本の価値が上昇し、それにつられて、新しく購入される不変資本要素の価格が騰貴すれば、単なる再生産を維持するためだけにでも追加的貨幣資本が需要される。また逆に、減価があった場合には、不変資本要素の価格の下落に応じて、充用されている資本の一部が貨幣資本から生産資本に転態する過程で不要となり遊離して蓄蔵される。

つぎに労働力の価値の変化についてみれば、労働力の価値低下の結果として労賃が下がり、以前よりも少ない貨幣で同じ労働を動かすことができるようになる。そこでこれまで労賃に投下されていた資本の一部は遊離する⁶³⁾。逆の場合には、これまでと同じ労働を動かすために追加的貨幣資本が要求される。さらに生産力が発展したために同じ量の不変資本を動かすのにより少ない労働量で足りるようになれば、やはり可変資本となる貨幣資本の遊離が生ずる⁶⁴⁾。逆に生産力が減退すれば、同じ量の不変資本を動かすのにより多くの労働量が必要になる。こうして追加的貨幣資本が必要となる⁶⁵⁾。このような貨幣資本の遊離は蓄蔵貨幣の追加的形成であり、貨幣資本の追加的需要は蓄蔵貨幣からの貨幣の流出を生む。この運動が資本の遊離と拘束と名づけられたものである。いずれの場合にも、ますます大量の蓄蔵貨幣が、再生産過程の円滑な循環を維持するために必要とされることはいうまでもない。

ところで、商品資本の流通過程を中断させて蓄蔵貨幣を形成する要因がもう一つある。商品資本の姿態変換が使用価値によってうける制約からくるものである。次にそれをみよう。

商品資本の姿態変換過程としての流通過程では、いうまでもなく、商品資本

63) 同上書、147ページ。

64) 同上。

65) 同上書、148ページ。

Wが新しく機能しはじめる生産資本、つまり新規の労働力と生産手段に転態することによってはじめて過程を完了する。だが、この過程のはじめにある商品資本Wの価値のことごとくが過程の終りにおいて生産資本、つまり労働と生産諸手段とに転態することができない事情が存在する。産業資本の生産過程で創出され、この商品資本の価値Wにふくまれている剰余価値部分の運動が問題となるのである。マルクスの指摘を引用すれば次のようになっている。「金めっきされた剰余価値につけ加えられて資本 G といっしょに G' という大きさで循環過程にはいることができるかどうかは、 g の単なる存在とは無関係な事情にかかっている」⁶⁶⁾。たしかに新たに創出された剰余価値を含む商品資本Wは前貸しされた産業資本Gと、さらにこの増殖分=剰余価値分 g をふくむ貨幣資本 $G + g$ にことごとく転態する。だがこの貨幣資本 $G + g$ が過程を終結させるために生産資本に転態しようとするとき、その $G + g$ の一体性が破壊されることがある。つまり、 g に G とははなれて独自の運動を行なうように仕向ける事情が働く場合がある。しかも、この事情は g には直接的にかかわりのないものだ、といっている。

では、どういう事情にかかっているのだろうか。追加的な生産手段や追加的な労働力は無限に可除的なものではなく、それが生産過程で正常に機能しうるためには、一定数の生産手段と一定数の労働力との結合という最低の単位がその時々の生産力水準に規定されてできている⁶⁷⁾。その最低単位が生産力水準に規定されている以上、その価値が剰余価値の貨幣的表現であり、したがってまた剰余価値率によってきまる g の価値的な大きさとその最低単位の大きさとの間にはなんら直接的な関係はない⁶⁷⁾。そこで g が生産資本1単位の価値と同じ大きさになるまでの間、それは流通過程の途中で $W + w$ —— $G + g$ の段階で流通から引きあげられて、累積されて、充分な規模になってはじめて新たに商品

66) 『資本論』第2部、102ページ。

67) 「生産資本にはいる諸要因の素材の割合と、それによって担われる価値の割合とは、 g が生産資本の増加分としての追加的な生産手段と追加的な労働力とに、また生産手段だけに、転換されることが可能になるためにもっていなければならない最小限の大きさを規定する」(同上)。

流通のなかに投げられて生産資本に姿態変換される、というわけである。

なお、ここでは g が生産資本の最小単位よりも価値的に小さい場合をとりあげているからといって、他の場合にはこうした g の流通の中絶が生じないわけではない点に注意しておく必要がある。たとえ g が生産資本1単位よりも大きいとしても、それが整数倍の大きさをもっているのではないかぎり、生産資本が無限に可除的ではない以上、生産資本に転態しえない部分が残る。いずれにしても、 g がちょうど生産資本1単位の整数倍であるという例外的な場合を除いて、この g は生産過程の外で蓄積されて蓄蔵貨幣の追加部分となっている⁶⁸⁾。

このようにみえてくると、産業資本は、その再生産過程あるいは蓄積過程を遂行するにあたって、多様な要因からきわめて龐大な蓄蔵貨幣を準備しておかなければならないことが明らかとなる。ところが、この蓄蔵貨幣は産業資本家にとってはその資本の一部である。それが龐大なものとなるということは、彼の所有する資本のうち価値の生産に使用される部分がそれだけ縮小されるということでもある。この個別資本についていえることは社会的総資本についてもあてはまる。それはいわば資本主義的生産の死重である。こうしてマルクスはしている。「このような可能的貨幣資本として積立てられて行く剰余価値を利潤としても収入としても使用できるものにしようとする欲求は、信用制度や『有価証券』にその努力の目標を見いだす⁶⁹⁾。つまり、信用制度と有価証券とによって、産業資本は自己の手もとにある蓄蔵貨幣を他人の再生産過程に用だてて、そこでの剰余価値の生産と分配とにあづかる。他方、産業資本家は他人の蓄蔵貨幣を借入れることによって、その再生産過程で変動する貨幣資本需要をすべてカバーするほどの蓄蔵貨幣を準備することをまぬがれる、というわ

68) そこからマルクスは次のようにのべている。「 g がこの最小限の大きさをもっていないあいだは、この資本によって次々に生みだされる g の総額が、 G といっしょに、つまり $G' - W' < \frac{A}{P_m}$ で機能できるようになるまで、資本の循環が何度も繰返されなければならない」(同上書、103ページ)。

69) 同上書、617ページ。

けである。そこで各産業資本の手もとにある蓄蔵貨幣が社会的に集中される。そして、すでにみたように蓄蔵貨幣を社会的に集中していた貨幣取引資本にその役割が振りあてられることとなった。

ところが、このように他の産業資本家の再生産過程に参加して、貨幣資本の持手が受取る剰余価値の分け前は利潤からの控除としての利子である。つまり蓄蔵貨幣はここで利子生み資本となる。貨幣取引資本はまた利子生み資本として機能することとなる。この貨幣取引資本と利子生み資本との二つの機能を統合したものが銀行を中心とした信用制度である。こうしてマルクスはしている。「この貨幣取引業と結びついて、信用制度の他の方面、すなわち利子生み資本または貨幣資本の管理が、貨幣取引業者の特殊な機能として発展する。貨幣の貸付が彼らの特殊な業務になる。彼らは貨幣資本の現実の貸し手と借り手とのあいだの媒介者の役割をするようになる」⁷⁰⁾。この意味では銀行は資本主義の再生産過程の中からその存在を必然化されている。

一方、有価証券もまた遊休している貨幣資本を集めて現実資本に転化する手段である。そこで証券を発行した人びとは、それを購入した人びとの所有している貨幣資本を手にいれて、自己資本として擬制する。一方、遊休貨幣資本もっている人びとはこうした証券を購入することによって利潤からの控除としての配当とか、あるいは剰余価値を生まない用途にそれが用いられる場合には利子とかを受けとるのである。

ではまず銀行制度についてより詳しくみていこう。銀行制度が以上これまでにみたような関係によって確立すると、このような銀行にはさまざまな貨幣が流れこんでくるようになる。貨幣資本家たちの預金もある。彼らはこの預金の貸出を銀行にまかせるわけである。また、銀行制度の発達につれ、またことに、銀行が預金に利子を支払うようになれば、すべての階級の貨幣貯蓄や一時的な遊休貨幣は銀行に預金されるようになる。これらのものは個々のみれば金額が小さく、とても貸付可能貨幣資本として働くことのできそうもないものであ

70) 『資本論』第3部、400ページ。

る。だが、これが銀行に集められることによって、大きな金額にまとめられて、1つの貨幣力を形成するようになる⁷¹⁾。このような小額の預金のなかには消費のために漸次支出されていく予定の収入もはいる。もちろんこのように小さな金額を寄せ集めるということは、銀行制度の特殊な機能であって、貨幣資本と借り手とのあいだでの媒介という銀行制度の本来的な機能からは区別されなければならない⁷²⁾。だが、いずれにしても、社会で休止している貨幣のすべてが、それが貨幣資本であれ、単なる貨幣であれ、ことごとく銀行に集中して1つの貨幣力となっていく⁷³⁾。マルクスが「銀行の準備金は、資本主義的生産が発達している国ではつねに平均的には、蓄蔵貨幣として現存する貨幣の量を表わしている」⁷⁴⁾ というのはこのためである。

ところで、このようにして銀行制度を中核とした信用制度を生みだした資本主義的蓄蔵貨幣の運動は、そのことによってさらに新しく社会の負担とならない蓄蔵貨幣の源泉を自らのうちに生みだしていき、その蓄積を巨大化していく。次にこの点をみることにしよう。

これまでのところでは現実の蓄積の反映としての、あるいは生産資本からの控除としての蓄蔵貨幣の形成、つまり、いずれにしても商品資本の形態で流通過程に入った産業資本の価値の一部が自立化して蓄蔵貨幣となったところの貨幣資本の蓄積をみてきた。だが、銀行制度の確立によって、今度はこの蓄蔵貨幣、蓄積された貨幣資本を基礎にした、新たな資本の創出と集積とがはじまる。産業資本の蓄積と貨幣資本の蓄積とが大きく乖離しはじめるわけである。現実の蓄積をはなれたところの貨幣資本の蓄積の進行としてマルクスが特徴づけて

71) 1830年代半ば以後、イングランドでは国内の預金を集める預金銀行が生まれてきた。だが、それよりも以前の1796年設立の「貧民の条件を改善するための協会」も広く預金を集めていた。またこの協会について「ペニー銀行」とか「日曜銀行」「福祉銀行」が生まれた。これらの機関は社会のあらゆる階層にある貨幣を集めてそれを貸付資本に転化していった。ただこれらは預金に高い利子をつけたため、市場利率よりも高い利子の投資にまわされねばならなかった。このため一般的な貸付けにはむかなかった(クーリッシュェル、前掲書、289ページ)。

72) 『資本論』第3部、505-506ページ。

73) 同上。

74) 同上書、501ページ。

いるものである⁷⁵⁾。

さて、このような貨幣資本を創出する方法の第1にあげられるのは銀行の貸付業務である。つまり、商品資本の貨幣資本への転態、貨幣資本の商品資本への転態が一連の商業手形によって行なわれ、それがあたかも貨幣資本でもあるかのように預金されさえする。「支払請求権を移動できるものにする」⁷⁶⁾ ことができたわけである。しかも注目されるのは、同じ手形が再割引という形で幾度も多くの人びとによって割引されたことである。大体、銀行は自己の持っている貨幣資本をその営業活動の主だった源泉としていた。それがすでにみたような多様な人たち、とくに銀行勘定にまだ習熟していないような人びとからの預金によってまかなわれるようになったとき、それらの人びとを満足させるために支払わなければならない高率の利子の負担は銀行に重くのしかかった。それだけに銀行はその手持ちの貨幣資本をすべて投資し、現金準備はもたないこととなった。そして現金が要求されたときには手形が再割引にまわされた。一方、このような形で通知後短い時間内に資産を換金しなければならない銀行にとっては、手形の買いいれを行なうことは、その貸付業務とならぶ重要な投資活動となった。こうして銀行にとっては手形を買ったり売ったりすることが普通の業務となった⁷⁷⁾。

マルクスはいう。「銀行業者が手形仲買人の手形を再割引する。その貨幣で手形仲買人は新たな手形を再割引する」⁷⁸⁾ と。当然貸付資本の量は、これら手形や証券の金額ともはなれて、現実の蓄積とはかかわりなく、その割引の度合に応じてだけ増大していく。これによって「貨幣をつくる 特権にも等しいもの」⁷⁹⁾ を手に入れたのである。しかも、こうして貨幣化された支払請求権は二重・三重に銀行預金となるのであるから、本来的には蓄蔵貨幣であるはずの銀

75) 同上。

76) 同上書、633-634ページ。

77) キング、前掲書、52-54ページ。

78) 『資本論』第3部、635-636ページ。

79) 同上書、508ページ。

行預金は尨大な貨幣請求権の堆積となる。これはまったく仮空な資本の堆積、いかえれば現実資本の蓄積をはなれた資本蓄積だといえよう。

しかも、もう一方では商品資本ひきあての産業資本家への貸付、つまり貸付資本の流通過程への介入によって、産業資本家はその商品資本の生産資本への転形を現実の流通過程の進行からさしあたっては自由に行うことができるようになる。つまり、まだ生産されてもいない商品、あるいは販売されていない商品にたいしてふり出された手形が2重・3重に決済につかわれ、準備金として銀行にあずけられ、現実の蓄積から遊離した見せかけの資本蓄積をさらにふやしていく。エンゲルスは補註で次のように指摘している。「まだ売れていない商品にたいする前貸しを受けることが容易であればあるほど、ますますこのような前貸が借入れられ、ますます、とりあえず商品にたいする前貸金を受けるだけのために商品を製造したり、すでに製造された商品を遠隔の市場に出したりしようとする試みが盛んになる」⁸⁰⁾。ここでは商品自体が社会的富としてその価値を実現することを離れてしまって、その価値が仮空のものに転化する可能性をはらんでいる。そしてこの銀行の貸付によって現実の産業資本はその極限にまで生産を拡大していく。つまり、現実の蓄積をこえた仮空な貨幣資本の蓄積によって、かえって現実資本の蓄積を推進していくことが銀行の機能となる。再生産過程の結果と必要条件としての貨幣資本の蓄積が拡大再生産の結果と必要条件としての仮空資本を自らのうちに含むところにまで発展してきたわけである。

もちろん、貨幣資本の蓄積が現実資本の蓄積と関係なく進むといっても、両者が全く無関係であるというわけではない。すでにみたことからわかるように、それは再割引という形で自らを創出していく。その蓄積はいわば投資先の拡大形成に応じて拡大していく。だが、このように割引が行なわれること自体が現実資本の蓄積の結果なのである。この意味では銀行の手もとでの貨幣資本の蓄積の進展は、再生産過程の発展の結果なのである⁸¹⁾。いわば現実資本の蓄

80) 同上書、512-513ページ。

積と貨幣資本の蓄積との対極的形成の進行であり、その結果、銀行資本は社会にある貨幣資本の一般的管理者として自己の手で全信用を拡大していく。マルクスはしている。「一般的に言えば、この面から見た銀行業者の業務は、貸付可能な貨幣資本を自分の手中に大量に集中することであり、したがって個人の貨幣の貸し手の代表として産業資本家や商業資本家に相対するようになる。彼らは貨幣資本の一般的管理者になる」⁸²⁾。銀行はそれぞれ異った多様な蓄積条件をもつ貸手や借手の貨幣資本の運動を、こうした個別的差異をこえて自己のなかに統一する。とはいえ「信用制度の広大な広がり全体が、およそ全信用が、彼らによって彼らの私的資本として利用される」⁸³⁾ というマルクスの指摘を忘れてはなるまい。

では次に、マルクスによってこの信用制度とならべられた「有価証券」について資本主義的蓄積貨幣ないしは資本過剰との関係を考えてみよう。この有価証券とは擬制資本信用であり、その中心にあるのはいうまでもなく株式証券である。したがってここでは考察をこの株式証券にしぼることとする。

株式証券というのは株式会社の一般化を前提としてはじめて成立するものである。個別資本が、本来ならば貸付資本として利子の形でしか利潤のおこぼれにあずかれない貨幣資本を集めて、自己資本と擬制する手段が株式証券であり、またこうした形での資本集中⁸⁴⁾の形態が株式会社である。このことによって個

81) マルクスはこの点を次のように指摘している。「すべて貨幣貸付資本家が行なう蓄積は、言うまでもなく、つねに直接に貨幣形態で行なわれるが、他方、すでに見たように、産業資本家が行なう現実の蓄積は通例は再生産資本の諸要素そのものの増加によって行なわれる。だから、信用制度の発達や大銀行の手中での貨幣貸付業務の巨大な集積は、それ自体として、すでに貸付可能な資本の蓄積を現実の蓄積とは別な形態として促進せざるをえないのである。それゆえ、貸付資本のこのような急速な発展は現実の蓄積の結果なのである。なぜならば、それは再生産過程の発展の結果であり、また、これらの貨幣資本家の蓄積源泉となる利潤は、ただ生産資本家に取りだす剰余価値からの一控除分（同時に他人の貯蓄の利子の一部の取得）でしかないからである。貸付資本家は産業資本家と商業資本家との両方の態性において蓄積するのである」（カッコ内は原文、同上書、643ページ）。

82) 同上書、505-506ページ。

83) 同上書、612ページ。

84) 川合一郎『資本と信用』有斐閣、289ページ。

別資本は他人の貨幣資本を動員して自己の資本に追加させ、自己の資本の利潤再投資ではとてもまかないきれないような規模で生産の集積をすすめる。いわば個別資本にその資本所有の量的制限を超えさせる手段となるものが株式証券である⁸⁵⁾。

ところで、マルクスは、株式会社という形態での資本集中を社会的資本を構成する諸部分の量的編成の変更ととらえている⁸⁶⁾。つまり株式証券によって集められる貨幣資本はそうしたものとして社会に蓄蔵されているものだけではなく、社会に現に機能している諸個別資本の諸関係を変えることを内容とする貨幣資本の集中が大きな役割を占めているわけである。資本蓄積をめぐる競争において平均利潤率をあげることができないために、大資本にやぶれた小資本が資本主義の再生産過程から排除されたとき、それは貨幣資本という形をとる。その貨幣資本が過剰資本であることは定義によって明らかである。それが大資本に株式を通して吸収され、全体としては同一規模の資本量でありながら、諸個別資本のもとにある資本量が変わっていき、さらに競争を通してあらためて小資本を再生産過程から排除していく。つまり社会全体として資本の集中が進む。こうした運動のなかに株式証券の本来的な機能がある。したがって貨幣資本の排出と吸収という運動のなかに株式証券はなりたっているものといえる。

では、以上のような過程のなかにあって、蓄蔵貨幣である貨幣資本はどのような運動をおこなうのか。初期の株式会社では、その個々の資本片の集合は個々の資本家への直接的な呼びかけによってなされていた。したがって、それは通常の貨幣資本の生産資本への転態へのいわば共同参加であるにすぎない。したがってそれは貨幣資本独自の運動を示すものではない。事態が変わるのは、

85) 『資本論』第1部、818ページ。

86) そこからマルクスの次のような性格規定が生まれるにいたる。「それ自体として社会的生産様式の上に立っていて生産手段や労働力の社会的集積を前提している資本が、ここでは直接に、個人資本に対立する社会資本（直接に結合した諸個人の資本）の形態をとっており、このような資本の企業は個人企業に対立する社会企業として現われる。それは、資本主義的生産様式そのものの限界のなかでの、私的所有としての資本の廃止である」（カッコ内原文、『資本論』第3部、556-557ページ）。

こうした貨幣資本が銀行に集中され集積されてからである。この場合には当然貨幣資本への呼びかけは銀行の媒介によってなされる。そこで株式への貨幣資本の吸引は銀行の貨幣取引業務の1つとなる。いいかえれば、銀行にとってはこれまでみてきた手形割引市場とならんで株式市場、より一般的にいえば有価証券市場が新しい投資先として登場してくるわけである。

そこで、銀行は割引市場でその手持ちの貨幣資本を短期に運用して収益をあげたように、この株式市場をふくめた有価証券市場にも短期投資を行なう。というのは、その貨幣資本の源泉の主要な部分を顧客からの預金にたよっている銀行にとっては、支払いを要求された現金をいつでも手にすることができるように、短い時間内に換金できる資産へ投資することが、その営業の第1条件だからである。つまり、銀行は株式なり各種債券なりに投下するその貨幣資本に $G \cdots G'$ 運動をえがいて投資と回収という形で貨幣形態に還流することを期待している。ところが、こうして集中された貨幣資本は、その集中の契機がこれをいま問題にしている株式会社についていえば資本の技術的構成の高度化にあったことから明らかなように、主として固定資本部分に投下され長期間にわたって固定されるものである。こうして一方では生産過程に資本を固定させながら、他方ではその資本を流動化させるという貨幣資本の側の要請にこたえる方法が生みだされる。株式証券の売買というのがそれである。

つまり、株式会社は、その発行する株式証券によって手に入れた貨幣資本を生産資本に転態させる。一方、株式を購買したものは、その株式を転売することによって貨幣資本を手もとに還流させる。こうして株式は生産過程にかかわりなく、いろいろな持手の間で流通させられて $G \cdots G'$ 運動の媒介物、つまり擬制資本となる。証券市場の形成である。そこでは貨幣資本は持手が変わるものの、決して市場から出ていくことはなく、そこに滞留している。そして、この証券市場での貨幣資本の不断の存在を前提としてのみ、株式会社は必要とするときに、必要とする貨幣資本を自己の手に集中するというその機能を制度として確立することができるのである。「資本証券の譲渡可能性と売買可能性

とこそは、株式会社の本質をなすもの⁸⁷⁾といわれる理由がここにある。なお、この証券市場の成立によってはじめて株式会社が一般的な社会形態として存在の基盤を得ることはいうまでもない。ただ時期的にはそれは19世紀後半に属する現象であって、当面の考察の対象となっている時期には一般的な現象とはなっていない。

それはともかく、このように証券市場が形成されて株式証券が新しい投資対象として流通するとき、そこに引きこまれる貨幣資本の規模は銀行のうちにすでにある蓄蔵貨幣だけに限られなくなってくる。かつてヒルファディングは「既存産業資本の株式資本への転化は、証券市場における株式流通に必要なだけの貨幣を拘束する⁸⁸⁾」といっている。そこでは貨幣にたいする新しい需要が生じてくる。そしてそれに見合った貨幣資本をさまざまな源泉からこの証券市場に引きだしてくる。貨幣または貨幣資本をもつ人びとは銀行にそれを預け入れるかわりに証券市場に持ちこむ。貨幣資本は銀行信用を経過することなしに直接に証券市場に流れこみ利子生み資本の量を龍大化する。もっともそれが株式の売買を媒介して証券市場内を流通しているかぎりでは、その運動は生産過程にかかわりがない。だが、株式によって募集された貨幣資本は生産資本に転態し現実資本の拡大に貢献している。こうして証券市場は、株式会社と社会にとって銀行とならび、またそれとは独立した貨幣資本供給源泉となっているのである。

(3) 世界信用体系と中央銀行機能の限界

前節で銀行は貨幣資本の一般的管理者となり、その機能面において社会的総資本の立場にたたされていることをみた。だが、銀行資本は、その機能がどうであれ、あくまでも私的資本として自己の価値を増殖しなければならない。この一個の私的資本としての行動が常に社会的総資本の立場を表明しているとは

87) ヒルファディング著、林要訳『金融資本論』大月書店、189ページ。

88) 同上書、308ページ。

限らなかつた。それどころか、この個々の銀行資本の活動が社会的総資本の運動に攪乱をもたらすことは決して珍らしいことではなかつた。たとえば手持ちの貨幣資本＝源資金を完全に利用する方針をとり、必要な際には手形の再割引によって現金を賄うことにしていた銀行は、その事業規模と収益の拡大のために手形流通をますます盛んにしていった⁸⁹⁾。そこで彼らは顧客の差出す手形の品位について、あまりやかましいことを言わなくなった。それだけに現金需要が逼迫したとき事態は深刻になった。支払われるあてのない手形が現金を求めて市場にあふれた。金融パニックが発生したのである。もちろん、このようなパニックは機能している現実資本の整理淘汰による均衡の暴力的回復によって克服される。だが、このパニックのなかで銀行資本が多数整理されるということになると、この均衡回復の過程は非常に苦難の多いものとなる。要求される社会的総資本の立場を機能面において担うものが無くなるからである。

ここに各銀行はこれまでの慣行を改めて、それぞれに現金準備を持ちはじめた。といっても、この貨幣資本を手もとに寝かせておいたのでは、肝心の貨幣資本節約の機能が果せなくなる。そこから貨幣資本を集中的にプールして、必要なときには各銀行それぞれがもっとも確実な貨幣資本を提供してもらうという慣行が成立した。一方、この資本プールの側ではこの預金の一部を自己への預け金勘定とし、残りを自己の債務証書＝銀行券にして相手に渡した。この銀行券が、それを発行した資本プールの卓越した源資金のおかげで、個々の銀行資本が発行した銀行券よりも信認され、手形の割引によく使われるようになった。いわば一個の私的資本が社会的総資本の立場に立たなければならないという銀行資本のかかえた矛盾を、社会的総資本の立場から調整するものとして、「銀行の銀行」である中央準備金制度が成立した。

ところで、これまで貨幣資本のプールと呼んで来たが、こうしたプールを個々の銀行が新しく設立したわけではない。すでに絶対主義の時代とともに、政府は自己の貨幣需要をまかなうために特定の金融機関に政府債券を取扱う特許

89) キング、前掲書、49-50ページ。

状を与えていた。一方、この金融機関は政府への貸付けの源資金をふやすために民間にある資本を吸収する手だてを講じてきた。引出し権付与を条件とした預金の受入れである。この国家権力を背景とした金融機関への預金はある面で民間の銀行資本の預金と競合した。とくに個別銀行が頻発した支払停止は多くの人びとをこの金融機関への預金に走らせた。そこで個別銀行もこの金融機関に預金をもつことによって自己の預金銀行としての信用を高めようとした。こうして個別銀行が預金業務に専心すればするほど、それだけこの政府を背景とした金融機関は使用可能な貨幣資本が流れこむ中心点となり、中央準備金となった。イングランド銀行が「銀行の銀行」として中央銀行となったのもこうした過程であり、パリで1800年にフランス銀行が設立され⁹⁰⁾、それが中央銀行となったのも同様な過程によるものである。

もちろんこのように諸銀行の預金を集めたからといって、これらの銀行がただちに中央銀行としての機能を発揮したわけではない。そのような機能を発揮するためには国家権力を背景とした一連の措置が必要だった。イングランド銀行の場合、すでに17世紀末には政府への貸付けと引きかえに銀行券を発行していたとはいっても、地方ではそれぞれの地方銀行が銀行券を発行しており、これらの地域ではイングランド銀行券は自由に流通してはいなかった。フランスも同様であって各地方都市にそれぞれの局地的銀行が設立され、そこで銀行券を発行していた。しかもこうした地方銀行の設立はかなり遅くまで続いている。たとえば1818-1822年にナント、ルーアン、ボルドーの各港町にそれが設立されている。そして1830年代になお、リヨン、トゥールーズ、マルセーユ、リール、オルレアンとといった都市にこうした銀行が設立されている状態である⁹¹⁾。イングランド銀行やフランス銀行の活動領域は、これら諸地方間、諸都

90) フランスでは、1796年にパリ地区の銀行家にたいする銀行として銀行家グループによりケース・デ・コント・クランが設立された。それは1800年に改組されてフランス銀行となった。この銀行は国家への前貸を対価にパリ地区での独占的発行権を得ていた。これは再割引を行なったのだが、その割引は3人の裏書きをもち最大限3ヶ月期の手形にだけ限られた。その銀行券発行量は割引政策に依存した(F. キャロン著、原輝史監訳『フランス現代経済史』早稲田大学出版部、69-70ページ)。

市間の手形割引に介在することに限られていた。銀行券発行の管理や支払準備金の維持について効果的な機能をはたすためには、こうした狭い活動領域をひろげて地方のなかにまで浸透させていく必要がある。こうして政府の示唆のもとにイングランド銀行は1826年から、フランス銀行は1836年からそれぞれ地方に支店を開設しはじめた。これらの支店は、それぞれの所在地でその地域で発行された手形を割引くことによって、イングランド銀行券やフランス銀行券のそこでの流通の拡大をはかることに、営業活動の重点をおいた。

ところで、このような地方支店の活動は単にイングランド銀行券やフランス銀行券の地方への浸透を進めたに止まらなかった。支店一本店間、および支店相互間の振替勘定によりこれら地域間の送金が非常に容易になった。これによってたとえばイングランド銀行の場合、本店もしくは支店に預金勘定をもっている人は、同行の本・支店のあるところならどこでも手数料なしで現金を手にすることができた。また預金勘定をもっていない人も郵送料を負担するだけで同様のサービスをうけることができた。こうなると、ロンドンの手形仲買人に手形を直送し、その代金をイングランド銀行に払いこんでもらうという形で現金＝銀行券を手に入れることができるようになり、戻為替を組む必要がなくなった。これによって人びとはロンドン市場にこれまでになく接近できた⁹²⁾。地方の自立的傾向の強かったフランスの場合、フランス銀行の成果はイングランド銀行ほどではなかったとしてもやはり同じ方向をとった。その結果、小作料や収獲の売上げから流れこんできた貨幣を多くかかえている農村地帯の銀行から、工業が盛んで資本の需要を地域内の住民からの預金によってはまかないきれない地方の銀行への貨幣資本の移動が促進された。イングランド銀行やフランス銀行は貨幣資本を広くその需給状況に見あった形で分配する役割を果たしたのである⁹³⁾。そしてこのことによって準備金の維持管理もその遂行が可能と

91) 同上。

92) キング、前掲書、67-71ページ。

93) クーリッジェル、前掲書、289-290ページ。

なった。1844年、中央銀行業務の典型といわれるイングランド銀行条例はこうして成立した。とはいうものの銀行券発行の独占が成立するためには、その後の政治的経済的危機をまたねばならなかった。

もっともこのようにのべてくると、何か19世紀前半には信用制度の面で国民的な枠組みができあがっていたかのような印象をうけるかも知れない。だが、金融活動は当時全ヨーロッパ的な規模で、つまり当時の世界市場の構造に見あった形で結びつきをみせていた。第一、イングランド銀行の影響力はスコットランドに及んではいなかったし、フランス銀行のそれは1840年以降各県による銀行新設が認められなくなったものの、19世紀前半を通して金融的割居主義を克服できなかった。これにたいして、商事会社として国際的決済を行っていた個人銀行が全ヨーロッパ的な規模で銀行業務を行ない、この地域的割居主義をのりこえていた。こうした傾向は19世紀になっても続いており、たとえば、パリの国際決済上の支配的な役割に応じて、1810-1820年の間に、ロッチルド、デシュタル、テュルネエィセン、フールドのような外国商事会社が事業銀行を設立している。ベルギーに根拠をもつソシエテ・ジュネラルやりヨンでの商業活動に出発したクレディ・リヨネ、イングランドでマーチャント・バンカーと呼ばれている諸銀行など、その例を多くあげることができよう。たしかにこれらの銀行はその自然的位置と構成員、また資本の発生源に応じてフランスとかイングランドといった国籍を与えられてはいた。だが、その支店網と営業活動はひろくヨーロッパ世界をおおっていた。

いまその活動状況を、フランクフルトに本店をもつロートシルト家についてみよう。この家はロンドン、パリ、ウィーン、ナポリとヨーロッパの政治の中心都市に支店をもち、ロンドンやパリでは独立の銀行の形態をとっていた。この銀行の主要な業態である各国政府への融資はこれら支店網によって効果的に行なわれた。というのも、それぞれの支店所在地でその通貨による国債への応募と利子の受取りとができたため、この五つの支店は国際的な借款を地域内的な証券取引に容易に転換することができたからである。このためロートシル

トは大量の貨幣資本をその支配下において動かすこととなった。たとえば1818年から1832年までのわずか15年間に、そのロンドン支店は約2,500万ポンド・スターリングの債務証書を発行したが、その金額はアムステルダム証券取引所で18世紀中に契約された借款の総額を上まわった、といわれている。また、このロートシルト家のブラックリストに記された国家の債券や手形はヨーロッパでは割引かれなかったといわれるほどそのヨーロッパ金融市場での支配力は大きかった。もちろんこの銀行は各国政府への借款だけを取扱ったわけではない。保険会社への金融を手はじめに、1840年代には鉄道建設会社への投融资も行なっている。これによってオーストリア、フランスその他の大陸ヨーロッパでの多くの鉄道路線ができあがった⁹⁴⁾。

こうした事例はイングランドにもみられた。1846年の外国銀行リストによれば、イギリス民間銀行はヨーロッパを越えて地中海地域でさえ活動し、ジブラルタルからエルサレムまでの間に40店舗をもっていた。バルト海岸ではリガ、セント・ペテルスブルグ、ダンチッヒ、メール、ストックホルムといったところにイングランド名の銀行があり、ハンブルク、リュベック、コペンハーゲン、ニューヨーク、コンスタンチノーブルには商行為代理店が設立され、これらがロンドンで絶えず更新される短期信用を操作した⁹⁵⁾。この国際的信用網を通してイングランドはすでに1772年に1,600万ポンドあった国債を1783年には2億4,900万ポンド、1802年には5億2,000万ポンドと大幅に増大させている。事実、1774年の植民地戦争の公債の $\frac{1}{4}$ 以上、2,500万ポンドがオランダからの投資によってまかなわれ、さらにまた1776年には5,900万ポンドの公債、つまり公債総額の $\frac{1}{4}$ がオランダによって所有されたということが指摘されている⁹⁶⁾。一方、イングランドからは金融中心地間の利子率格差を利用して収益をあげようとする貨幣資本の流出＝海外投資もさかんであった。

94) 同上書、295ページ。

95) J. W. Jenks, *The Migration of British Capital to 1875*, Thomas Nelson and Son, p. 188.

96) C. K. ホブソン著、楊井克巳訳『資本輸出論』日本評論社、67ページ。

第3表 アルザスにおける投下資本の構成 (年平均 フラン)

資本の出所	期 間	1825—1829	1830—1834	1835—1839	1840—1844
バーゼル	小額貸付	86,260	267,450	465,870	521,700
	その他貸付	171,400	117,600	483,820	550,850
	計	257,660	385,050	949,690	1,072,550
ミュールーズ	小額貸付	34,940	68,800	131,570	466,800
	その他貸付	208,610	135,600	945,200	380,050
	計	243,550	204,400	1,076,770	846,850
ストラスプールとノイシャテル		—	—	69,980	75,460
パリ		98,335	54,400	37,000	247,150

(注) (1) ミュールーズの公証人 Sandherr の帳簿による。

(2) 1830-34年のうち2年半, 1840-44年のうち52カ月は不完全。

(出所) Lévy-Lebyer, *op. cit.*, p. 445.

それにこうした投資は何も短期的な信用だけに限られていたわけではなかった。ロートシルト家についてすでにふれたように、鉄道への投資も魅力のあるものであった。イングランドの鉄道株の配当率が年3%であるのにたいして、たとえばフランスの鉄道株が7-9%の年配当率を約束したからである。また、メキシコおよび南米鉱山の途方もない富についてのニュースによって想像力を刺激された人びとは、その地に3,837万ポンドの投資を行なって約74の鉱山会社を設立している。これを投資をうけた地域での資本の供給源を通してみるために、アルザスでの投下資本の源泉別構成をみると第3表のようになっている。バーゼル、ミュールーズ、ストラスプール、ノイシャテル、パリと繊維産業を中心としただけのこの一地方への投資でさえもその源泉はきわめて多様である。当時の投資活動や金融業務が国王の政治的支配領域をこえて広くまた活発に行なわれていたことがわかって。結局19世紀前半までの世界市場の発展は投資および信用制度の世界的体制の形成によって支えられていた。

もちろん、こうした世界的信用体制による貨幣資本の世界的移動は中央銀行の管理下に入りうるものではなかった。この銀行がやれたことのすべては自己の信用の基礎である準備金を守ることであった。たとえば中央銀行業務の標準

といわれるイングランド銀行の場合、その貨幣・信用の管理のルールは1844年の銀行条令によって確立されていた。一定額の紙券の保証発行をこえては地金準備に見合うだけの紙券しか発行してはならないということと、銀行利率を市場利率に追随させることがそれである。ところが、中央銀行の貨幣信用の管理を必要としない時期はとにかく機能したこのルールも、その管理をもっとも必要とする1847年の恐慌の時にはまったく無力であることがわかった。少しこの点についてみよう。

この1847年10月16日に銀行部の準備資産はなお307万1,000ポンドあったのに、その1週間後の23日には199万4,000ポンドへと急激に減少しつつあった。こうした金の流出にたいしてイングランド銀行がとった処置は、短期手形だけを割引き、しかもその手形の割引量を制限するという方法であった。そのため民間銀行の割引率は10%ないし12%にまではねあがった。そしてこれがますます貨幣を求めると人びとをかりたてた。その結果、金の流出にもかかわらず、金・銀貨のイングランド内での流通量は繁栄期の1846年よりもはねあがった⁹⁸⁾。どれほど人びとが金・銀貨をとり込んだかを示すものであろう。だからアンドレアデスもいうように⁹⁹⁾、1844年の条令が厳密に実施されていたならば、結果は大変なことだろう。この条令がなしうるすべては、貨幣市場に無用の圧力を加えることである。そして投機を止めるには遅すぎる時期になって突然割引きを停止することである。

そこでこの危機の最中に政府はイングランド銀行条令の停止を認めた。10月23日、政府は非公式に、1844年条令の限度をこえて紙券を、銀行割引率を8%以下に下げないという条件のもとで発行できるように議会に提案した、と銀行に伝えた。いわゆるクリシス・レターである。これらの政策は10月25日に実施され、また、この手紙によって貨幣が確実に入手できると公衆が考えたことも

98) W. S. Jevons, *Investigation in Currency and Finance*, ed. by H. S. Foxwell, Macmillan, p. 107, およびキング, 前掲書, 214-215ページ。

99) A. Andr  ad  s, *History of the Bank of England 1640-1903*, translated by C. Meredith, 3rd, ed. Orchard House, pp. 333-342.

あって、貨幣を求める熱病的な欲求は消えてしまった。その結果、準備された追加的紙券40万ポンドは使われなかった。金準備は10月20日の160万6,000ポンドを最低に11月20日には471万9,000ポンド、12月末には823万3,000ポンドとこの年の最初の水準にまで回復している。そして翌年になると金準備はさらに上昇するとともに、国内の金・銀貨流通量は半分以下に激減している¹⁰⁰⁾。結局個人がとり込んでいた分も全部イングランド銀行にもどってきたものといえよう。またこの間の銀行利率の動きをみると、金準備が減少すると引きあげられ、金準備が増大すると引き下げられるという関係にある。しかもこうした銀行利率の引きあげや割引額の増大のときの流通貨幣量の変化をみると、銀行券流通量の変化はあまりなく、むしろ金・銀貨流通量によって調節されていることが目につく。つまり市場利率に追随しているはずの銀行利率が割引総額とならんで地金準備の維持・防衛の手段となっている。要するに、「銀行の銀行」という地位を獲得したかにみえたイングランド銀行も、世界的信用体系を前にしては一個の私的資本として自己の信用を守ることに専念せざるをえないわけである。これはまた当時の国家の支配領域が世界市場にたいして自律性をもっていなかったことの反映である。世界市場こそは当時唯一の実在した市場であった。

100) Howtrey, *op. cit.*, p. 281.